

第1期「鳥取市創生総合戦略」の実績報告について

1 基本目標の達成状況

	基本目標		策定時	6年間の目標	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R2外部評価
ひとづくり	合計特殊出生率	単年	1.55 (H25)	1.80	1.66	1.55	1.45	1.50	1.48	1.57 (鳥取市試算)※	C
しごとづくり	6年間の正規雇用創造数	年度 累計	1,203人 (26)	5,000人	875人	1,879人	2,693人	3,315人	3,816人	4,268人	B
	6年間の企業誘致数(補助事業指定企業件数)	年度 累計	20件 (H26)	90件以上	17件	32件	49件	72件	82件	93件	A
まちづくり	移住定住者数	年度 累計	200世帯 351人 (H26)	1,320世帯 2,400人以上	178世帯 326人	297世帯 514人	668世帯 1,001人	1,009世帯 1,465人	1,271世帯 1,824人	1,550世帯 2,213人	B
	鳥取砂丘・いなば温泉郷の観光入込客数	単年	289万人 (H26)	320万人	301万人	288万人	263万人	268.5万人	294.9万人	170.8万人	C

※県内市町村の合計特殊出生率は、毎年県が算定して公表しています。令和2年値の県公表は今年度後半になる見込みですので、総合戦略の評価は市試算値で実施します。

2 KPI(重要業績評価指数)の達成状況

【KPI全体の達成状況】

内部評価区分	達成率区分	件数	割合
①達成	100%以上	48	40%
②順調	-	0	0%
③やや遅延	-	0	0%
④遅延	-	0	0%
⑤評価対象外	-	0	0%
⑥未達成	0%~99%	72	60%
合計		120	100%

外部評価区分	件数	割合
A	51	42.5%
B	33	27.5%
C	27	22.5%
D	9	7.5%
合計	120	100%

【分野別のKPI達成状況等】

	内部評価		「①達成」 の割合	⑥未達成の内訳			「①達成」又は 達成率80%以上 の割合	外部評価			
	①達成	⑥未達成		80%以上	50~79%	49%以下		A	B	C	D
ひとづくり	21	18	53.8%	7	7	4	71.8%	22	13	4	0
しごとづくり	13	20	39.4%	8	7	5	63.6%	14	8	10	1
まちづくり	14	34	29.2%	10	11	13	50.0%	15	12	13	8
合計	48	72	40.0%	25	25	22	60.8%	51	33	27	9

※「⑥未達成の内訳 49%以下」は、達成率を数値で表せないものを含む。

鳥取市創生総合戦略—各施策の評価について

参 考

●内部評価について

- ・各施策の令和2年度までの6年間の実績を踏まえ、達成率や取組の状況、評価区分（①達成 ⑥未達成）、担当課意見を内部評価としてまとめています。
- ・達成率は令和2年度実績/KPIにより算出しています。
- ・達成率で評価できないものは、KPIに対する令和2年度実績（取組状況）を踏まえ評価しています。

<評価の目安>

評価区分		達成率区分	評価にあたっての目安・留意事項
①	達 成	100%以上	「取組を進める上での課題・問題点」、「今後の方向性等」、「担当課意見」欄は、6年間の取組や成果を踏まえて記載しています。
⑥	未 達 成	0～99%	

※各施策の内容・性質により、一部上記の目安と異なる評価もあります。

<達成率の考え方>

評価区分		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
①	達 成	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上
②	順 調	20～99%	40～99%	60～99%	80～99%	—	—
③	や や 遅 延	10～19%	20～39%	40～59%	60～79%	—	—
④	遅 延	1～9%	1～19%	1～39%	1～59%	0～99%	—
⑤	評 価 対 象 外	0%	0%	0%	0%	—	—
⑥	未 達 成						0～99%

※5年間で評価 ※6年間で評価

●総合企画委員評価（外部評価）について

評価区分	評価の内容
A	計画以上に進捗しており、十分評価できる。今後も継続して施策の推進に努めてほしい。
B	ほぼ計画通りに進捗しており、一定の評価はできる。今後も施策の推進に努めてほしい。
C	目標をやや下回る要因の分析を要する。今後の進め方を再度検討する必要がある。
D	目標を大きく下回っており、その要因の分析と施策の見直しが必要である。

第1期創生総合戦略の基本目標の進捗と評価

具体的な施策			現状	6年間の目標	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
ひとづくり	1	合計特殊出生率	1.55 (平成25年)	1.8 (令和2年) 2.07 (令和12年)	1.57 (鳥取市試算)	達成率87.2%	⑥未達成	少子化の流れからの反転に向けて、結婚・出産・子育て支援や経済・雇用施策等に取り組みましたが、令和2年の合計特殊出生率は、人口規模が長期的に維持される水準となる2.07に向けた第1ステップとなる1.8を達成できなかった。第2期創生総合戦略においても、引き続き効果を高める施策を検討しながら、長期的な視点で少子化対策に総合的に取り組む。	政策企画課地方創生・デジタル化推進室	C	<ul style="list-style-type: none"> ◆少子化問題においては、だれもが、安心して子どもを生み育てられるよう、子ども・子育てを社会全体で支える仕組みを構築する(子ども・子育て支援政策)ことです。 ◆子ども・子育て支援の拡充 ◆効果を高める施策について、市民のみなさんに伝わるような分かりやすい取組を望みます。 ◆粘り強く少子化対策に取り組むとともに、鳥取市の魅力をより一層発信する工夫をお願いしたい。
しごとづくり	2	5年間の正規雇用創造目標数	1,203人 (平成26年度)	5,000人以上	4,268人(累計) (R2年度:452人)	達成率約85.4%	⑥未達成	平成30年度より「鳥取市経済成長プラン」を策定するとともに、平成31年度からは労働局・ハローワークと雇用対策協定を締結し、さらなる連携に基づく諸課題への対応を展開している。コロナ禍において先行きが見通せない中で正規雇用の創出に結びつかなかった。	経済・雇用戦略課	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆不安定な環境のもとでの取り組みであったが一定の成果と言える。 ◆コロナ禍で各企業等、見直しの難しい年だったと思う。今年度も継続し積極的に雇用創出に結びつく動きに期待する。 ◆指標値の問題は新型コロナウイルス感染症の影響が大きいと考えられる。 ◆令和2年の実施としてコロナ禍のみを原因とするより他の要因についても分析いただきたい。
	3	5年間の企業誘致数(補助事業指定企業件数)	20件 (平成26年度)	75件以上	93件(累計)	達成率103.3%	①達成	<p>6年間で誘致5件、補助事業指定件数93件(うち誘致企業5件)</p> <p>この間の統計(県工業統計)は次のとおり 事業数: R2で266事業所(H27比+5件) 従業員数: R2で11,834人(H27比+1745人) 製造品出荷額: R円で2兆7,066億円(H27比+2416億円) 投下固定資産額(補助金関与分): R2までに182億8800万円(うち誘致企業: 24億4,500万円) 補助金交付額: 19億9,900万円</p> <p>この数値から一定の成果はあったものとする。</p>	企業立地・支援課	A	<ul style="list-style-type: none"> ◆オンラインで培った手法は、コロナ後も活用できるので、今後は両軸(リアル・オンライン)で情報発信してほしい。 ◆令和2年度の取り組みはイレギュラーであったと思うが、企業誘致については継続的に取り組んでいくべき。 ◆企業誘致件数は達成、正規雇用目標未達成の原因分析が必要。誘致又は立地施策の見直しを是非考えていただきたい。

具体的な施策			現状	6年間の目標	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
まちづくり	4	移住定住者数	200世帯351人 (平成26年度)	1,100世帯2,000人以上	1,550世帯 2,213人	達成率 約92.2%	◎未達成	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍により、従来の移住相談会などの対面対応を行うことがほとんどできなかった。 ●そうしたなかで、オンライン相談の仕組みを整備し、新たな取り組みに着手することができた。 ●対面での取組ができない状況で、潜在的な移住希望者をオンライン相談までつなげることが難しく、今後の課題と考えている。 	地域振興課	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆世帯数は計画数を超えているが、人数は下回っている。コロナ収束後に向けた対策の検討と準備にかかるべき。 ◆政策的に中山間地域に移住定住者を誘導するような取り組みも望む。
	5	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数	289万人 (平成26年)	320万人	令和2年度鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数： 170.8万人	達成率 約53.4%	◎未達成	<p>新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により、インバウンド需要が見込めない中、国内の観光需要の獲得を優先に施策の見直しを行った。令和3年度は、令和2年度に開発した観光コンテンツの販売促進キャンペーンを展開するなど、観光需要の回復と観光消費の拡大に向けた取り組みを進める。</p>	観光・ジオパーク推進課	C	<ul style="list-style-type: none"> ◆砂丘のみならず、周辺地域との連携、周遊に工夫が必要。 ◆目標の約50%にとどまっているが、現在の新型コロナの状況の中ではやむを得ないと思う。 ◆今後の方向性等、継続をお願いしたい。 ◆コロナ禍では仕方ないという印象。将来のために準備が必要。 ◆鳥取観光の魅力は豊かな自然、他所で失われた景観が残っていることだと思います。環境整備はその点に配慮してほしい。特に風景に大きな影響がある、風力、太陽光発電の運用は注意深く検討する必要がある。 ◆コロナ禍の中、観光客＝感染拡大のリスクとなるため、観光客を呼び込むかどうかの対応の難しさもある。観光入込客数＝評価とするのが難しい点は考慮しても良いかと思う。しかし、鳥取県は感染者数が少なく、他県に比べて観光地としては優勢ではあったため、注目されるチャンスではあった。新型コロナウイルスの収束が見え始めた頃、結果が出るのではないかと考える。 ◆コロナウイルス感染状況が継続しており、観光入込客の減少はやむを得ない。アフターコロナ対策の準備に力を入れていただきたい。

I 次世代の鳥取市を担う'ひとつづくり'の施策の進捗と評価

(1) 教育の充実・郷土愛の醸成

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
郷土愛を育む教育の推進	6		協働事業件数:128件 (H25実績)	協働事業件数:175件	協働事業件数：144件 (累計：841件)	達成率約82%	⑥未達成	この6年間で市民との協働事業が定着し、高い水準で推移している。新型コロナウイルス感染症の動向が不透明であるが、今後も、本市の制度や支援のあり方が、より地域の実情に即したものとなり、市民と行政との協働のまちづくりが前進するよう、引き続き取り組みを進める。	協働推進課	B	◆コロナの拡大を契機として、地域活動の内容を精選しようとする動きがある。事業件数としての伸びは見えにくくなるが、市民や地域にとって無理なく取り組めるように柔軟な支援をお願いしたい。 ◆協議会の人材を幅広く多様化。
	7	まちづくり協議会等のコミュニティ活動を通じた「協働」の取組による人材の育成	—	まちづくり協議会事業推進に係る参加者:150人	合計103人 【内訳】 まちづくり協議会事業推進に係る研修会（未実施）：参加人数0人 希望される地域へ説明会：103人（12地区延べ参加人数の計） 累計：811人	達成率約69%	⑥未達成	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、一堂に会した研修会を開催することができなかったが、まちづくり協議会の設立を呼びかけてから10年以上が経過し、組織のあり方を見直す動きが見え始めている。これは地域組織を取り巻く環境の変化や、先進的な事例を研修で発信した成果だと考えられる。引き続き、地域がその特性に合った活動ができるよう支援を行っていく。	協働推進課	B	◆コロナ禍にある中でも、地域への説明会が増えていることは評価できる。地域の実情に応じた個別の支援を今後も充実させていただきたい。ぴよんぴよんネットを活用した周知は効果的。参加者の意欲も高まる。 ◆幅広い世代の人材育成を進めてほしい。
	8	結婚や家族をもつことの素晴らしさを学ぶ妊娠・出産・子育てに対する教育の実践	—	実施中学校：17校 ⇒全小・中・義務教育学校 (R2)	全小・中・義務教育学校 小学校：39校 中学校：13校 義務教育学校：4校	達成率100%	①達成	全小・中・義務教育学校で妊娠・出産・子育てに係る授業は家庭科や保健体育、理科等の学習で実施済。しかし、コロナ禍の中、例年実施していた家庭科での保育実習等の体験活動は各学校や受け入れる園の状況や方針によって実施具合が異なる。今後も取組を継続するが、人権教育や道徳・他教科等とのカリキュラム・マネジメントを図りながら、より教育活動の質の向上をめざす。	学校教育課	A	◆全小・中・義務教育学校で確実に実施されていることは評価できる。LGBTに配慮した学校のあり方等、まだ研修の必要な部分もあると思う。 ◆子育て世帯との交流や赤ちゃん先生とふれあう機会など実体験が継続的に行われると良いと思う。

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
郷土愛を育む教育の推進	9	鳥取市モデルの小中学校兼務教員の配置による「ふるさとを思い、志をもつ子」の育成をめざした特色ある中学校区の創造に向けた取組	アンケート肯定評価割合 小学校5～6年 :90%(H26実績)	アンケート肯定評価割合 小学校5～6年:95%	「魅力ある学校づくり」を肯定的に思う児童の割合（小学校）： 89.1%	達成率 約93.8%	⑥未達成	課題が複雑化する現状を踏まえると、学校と地域の協働、幼・小・中の連携は今後一層重要になる。本市の重点施策でもあり、一層の拡充を考えている。	学校教育課	B	◆自治力の育成に重点をおいた中学校区の取組成果を他の中学校区でも活用するよう積極的に呼びかける。 ◆地域住民の理解や協力が不可欠と思います。
	10		アンケート肯定評価割合 中学校1～3年 :85%(H26実績)	アンケート肯定評価割合 中学校1～3年:90%	「魅力ある学校づくり」を肯定的に思う生徒の割合（中学校）： 88.9%	達成率 約98%	⑥未達成	課題が複雑化する現状を踏まえると、学校と地域の協働、幼・小・中の連携は今後一層重要になる。本市の重点施策でもあり、一層の拡充を考えている。	学校教育課	B	◆自治力の育成に重点をおいた中学校区の取組成果を他の中学校区でも活用するよう積極的に呼びかける。 ◆保護者の関わりもあれば良いのではと思います。
	11	小中学校、地区公民館等における山陰海岸ジオパークを生かした出前講座、学習会等の支援	出前講座・現地研修参加者数 :7,274人 (H26実績)	出前講座・現地研修参加者数 :10,000人	・校外学習参加者：2,195人 ・出前講座、現地研修（拠点施設等）：4,659人 合計：6,854人	達成率 約69%	⑥未達成	校外学習はコロナ禍の中でも、効果的に実施することができた。鳥取砂丘ビジターセンターにおける現地学習等は、観光客の減少により影響が出ているが、昨年度に引き続き、海岸漂着ゴミを利用したアートイベントなどは好評であった。コロナ禍においても現地学習が行えるよう引き続き支援し、ジオパークの普及を推進していきたい。	観光・ジオパーク推進課	C	◆ビジターセンターでの現地学習は子どもや教員に好評。センターの魅力をもっと発信することによって利用者が伸びるのではないかと。 ◆継続した学習体験があると良いと思います。
	12	小中学校の施設改善による優れた教育環境の充実	●空調設置率:34.0% ※設置教室571/全教室1677 ●トイレ洋式化率:40.3% ※様式トイレ 976/和洋トイレ 2423 (H30)	●空調整備に係る計画作成 (H30～) ⇒ ●全教室への空調設置率：100% ●トイレ様式化率44% (R1～)	①空調設備整備 ・整備学校 中学校1校 ・整備内容 普通教室14室 小・中・義務教育学校普通教室への空調設備整備が完了した。 ・普通教室の空調設置率：100% ②トイレの洋式化率 48.4% ・洋式1,134 ・和式1,207	①100% ②110%	①達成 ①達成	小・中・義務教育学校普通教室への空調設備整備が完了した。また、トイレ洋式化についても引き続き推進していく。	教育総務課	A	◆空調設備整備によって学習環境はすばらしく改善した。和式トイレを使用したことのない小学1年生が年々増えている。洋式化のスピードアップをお願いしたい。 ◆安全な通学の配慮をお願いします。

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
次世代を見据えた特色ある教育の推進	13	次世代を見据えた地域創造学校やICTの活用、英語教育の推進	実施小中学校数:6校(H26実績)⇒地域創造学校運営協議会(コミュニティ・スクール)設置校数:27校(H29)	実施小中学校数:10校⇒地域創造学校運営協議会(コミュニティ・スクール)設置校:58校(H30~)⇒地域創造学校運営協議会(コミュニティ・スクール)設置校:全小・中・義務教育学校(R2)	実施小・中・義務教育学校 56校/56校	達成率 100%	①達成	社会に開かれた教育課程を実現するために、学校と地域の協働を一層推進する必要がある。また、中学校学習指導要領の改定に伴い、より小中連携した英語教育が求められるとともに、鳥取市GIGAスクール構想の実現に向け、ICTを活用した授業改善の取組をますます拡充する必要があると考えている。小学校での英語教育には、英語専科を加配している学校がある。	学校教育課	A	◆教員の力量によってICT活用に大きな差が出るのが考えられる。児童生徒が同じように1人1台タブレットの恩恵を受けられるよう、教員を支援していただきたい。 ◆教職員の負担増にならないよう手立ても必要と思います。
	14	グローバル人材の育成に向けた中学生の海外派遣	—	中学生派遣人数:20人	—	事業中止	—	多くの応募者があり、本事業の意義や魅力について周知されてきた矢先の事業中止であり、オリンピックとの関連もあり、国際理解教育を充実させる絶好の機会でもあったため中止の決断は大変残念なものであった。 引き続き本市におけるグローバル人材の育成について様々な手立てを検討していく必要があると考える。	教育総務課	C	◆コロナ収束の見通しが立たない中なので、「グローバル人材の育成」という目的に立ち返って育成方法を派遣以外の視点から検討することも必要なのではないか。 ◆コロナ禍収束後改めて方向性を精査すべきと考える。 ◆オンラインを活用するなど多くの生徒に体験の機会をもっと増やしてほしい。

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
次世代を見据えた特色ある教育の推進	15	市内の大学や企業と連携した学卒者の雇用創出と市内就職率の向上	鳥取大学・公立鳥取環境大学市内就職者数:103名(H24～26平均)	鳥取大学・公立鳥取環境大学市内就職者数:540名以上(5か年累計) ⇒780名以上(6か年累計)	鳥取大学(71人) 公立鳥取環境大学(24人) 市内就職者数:95人 累計:744人	達成率約95%	⑥未達成	<p>◆公立鳥取環境大学については、今年度市内就職者数が減少した要因としては、新型コロナウイルスの影響もあり、①Web面接導入による選肢の多様化、②内定学生の早期の就職活動終了傾向、③県外出身学生の地元志向、④県内有効求人倍率の低下等が複合的に影響したとみられる。設置者として、大学に対する第2期中期目標（H30～令和6年度）において、県内入学率目標を25%、県内就職率目標を30%としており、市としても引き続き地元企業・圏域自治体とともに連携した取組を進めていく。また、大学も低学年時からの県内就職、企業の魅力を伝える授業等を体系的に実施することとしているが、市としても学生へ向けた市内企業や鳥取市への定住の魅力の情報発信等に努める必要がある。</p> <p>◆鳥取大学はにおいても、卒業生における県内出身者学生の割合が低位のまま推移していることに併せ、コロナ禍にあって地元企業の求人数が減少したことで市内就職者数が減少したと考えられる。今後も産学金官連携により人材確保推進事業などに取り組むこととしている。</p>	政策企画課 経済・雇用戦略課	B	<p>◆採用しようとする企業側の努力・熱意も必要。（求人への働きかけ。処遇改善）</p> <p>◆コロナ禍による複合的なマイナス要因の中、努力しておられることがよくわかる。市として定住の魅力発信を若者にアピールする方法を工夫していただきたい。</p> <p>◆大学の県内卒の拡充や奨学金制度を利用し県内定住につなげたり、学生からの意見をすいあげること大切と思う。</p>
	16	看護学生を対象とした支援制度の創設等による看護師の市内医療機関等への就職支援	—	鳥取市医療看護専門学校卒業生の70%の市内医療機関等への就職	卒業生56名 就職希望者52名 市内就職29名 就職希望者の市内内就職率 55.8%	達成率約80%	⑥未達成	<p>就職希望者に占める市内医療機関等への就職率は目標に届かなかったものの、一定の学生が市内医療機関等へ就職していることから、当該専門学校の開設が、地域医療を支える医療従事者の育成・確保と、看護学生の地元就職に貢献しているものと考えられる。引き続き当該専門学校との連携を図り、学生の確保、実習受け入れ、市内就職の支援に取り組む。</p>	保健総務課	B	<p>◆目標は未達だが、市内の看護人材確保に大きな役割を果たしている。</p>

(2) 結婚・出産・子育て支援

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
新たな出会いの創出と結婚支援	17	「すごい！鳥取市婚活サポートセンター」やまちづくり団体による出会い創出から結婚に至るトータルサポートの実施	—	成婚数：60組（6力年累計）	成婚数：29組	達成率48%	⑥未達成	平成27年度から令和2年度までのイベント参加者数は延べ4,380人で、カップル成立数は505組となった。これまでの運営で蓄積されたノウハウによって、成婚数の実績は平成30年度以降増加しており、さらに成婚数を増やすため、参加者が楽しみながらスキルアップができるイベントの開催や、交際につながるフォローアップを行う。令和2年度から、イベントの参加者数や成婚数の実績に応じて委託料の上乗せ制度を取り入れており、委託業者による積極的な企画立案・運営を図る。	政策企画課	C	
妊娠・出産への包括的支援	18	妊産婦等の支援ニーズに応じた ・全妊産婦の相談 ・妊産婦の支援（訪問含む）	妊産婦相談率:100%	妊産婦相談率:100%	妊婦の相談割合：100%	達成率100%	①達成	妊娠期に会い、妊婦の不安、悩みを受け止め、相談に応じることで継続した支援の出発点とすることができる。今後も適切で継続した支援を実施するために事業を継続する。 来所されなかった妊婦に電話が通じにくい場合があるが、必要に応じて訪問する等、切れ目のない支援となるよう努めていきたい。	健康・子育て推進課	A	◆父母教室の実施検討や、保健所と各支所での対応に違いがないようお願いいたします。
	19	・乳児一時預かり ・母子ショートステイ ・産後デイサービスの開設	妊産婦の支援:全妊産婦の2割 (H26実績)	妊産婦の支援:全妊産婦の2割 ⇒妊産婦の支援：全妊産婦の3割 (R2)	妊産婦の支援：全妊産婦の26.2%	支援を必要とする妊産婦の支援率：100%	①達成	子育て世代包括支援センターに専属助産師を配置。丁寧に面談を行い支援の必要性についてアセスメントを行った。支援が必要な妊婦は全妊婦の3割ではなかったが、支援を必要とする妊婦全員に支援を行ったため達成と判断した。今後も支援の必要性を判断し、確実に支援を実施（訪問、電話連絡等）するために事業を継続する。	健康・子育て推進課	A	◆自ら助けを求められない人もあるので、そのサポートもお願いいたします。 ◆死産等への方へのケア制度はあるのでしょうか？いろいろな方が相談しやすい環境があるといいと思います。

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
妊娠・出産への包括的支援	20	妊産婦等の支援ニーズに応じた ・全妊産婦の相談 ・妊産婦の支援(訪問含む) ・乳児一時預かり ・母子ショートステイ ・産後デイサービスの開設	乳児一時預かり:20件(H26実績)	乳児一時預かり:60件	乳児一時預かり件数:67件	達成率約111%	①達成	妊産婦等の支援ニーズに応じ、妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援していく。	こども家庭相談センター	A	◆民間事業所への助成が必要といたします。
	21		母子ショートステイ:1組(H26実績)	母子ショートステイ:6組 ⇒母子ショート世帯:20組(R2)	母子ショートステイ利用組数:44組	達成率約220%	①達成	妊産婦等の支援ニーズに応じ、妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援していく。	こども家庭相談センター	A	◆利用組数が大幅に増加した理由について担当課の意見は？
妊娠・出産への包括的支援	22	妊産婦等の支援ニーズに応じた ・産後デイサービスの開設	産後デイサービスの開設:2か所(H30)	産後デイサービスの開設:1か所⇒2か所(H30~)	産後デイサービスの開設:2か所(44件)	達成率100%	①達成	妊産婦等の支援ニーズに応じ、妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援していく。	こども家庭相談センター	A	◆件数増加について、担当課としての原因分析や意見は？ ◆利用者増により開設が増えると思う。
	23		特定不妊治療助成対象者:176人(H26実績)	治療費助成を継続し、子どもを産み育てる環境づくりを進めます。	特定不妊治療助成実人員:233人	要件を満たす申請者への助成率:100%	①達成	今後とも子どもを産み育てるための経済的負担の軽減を図ることを目的として、治療費の保険適用に向けた国の動向を把握しながら実施していく。	健康・子育て推進課	A	
	24	不妊治療及び不育症治療等の治療費一部助成(保険適用外分)	一般不妊治療助成対象者:69人(H26実績)	治療費助成を継続し、子どもを産み育てる環境づくりを進めます。	一般不妊治療助成実人員:115人	要件を満たす申請者への助成率:100%	①達成	市民が安心して子どもを産み育てる環境を確保するために継続実施する。	健康・子育て推進課	A	
	25		—	治療費助成を継続し、子どもを産み育てる環境づくりを進めます。	不育治療等費助成実人員:2人	要件を満たす申請者への助成率:100%	①達成	今後とも子どもを産み育てるための経済的負担の軽減を図ることを目的として、継続して実施していく。	健康・子育て推進課	A	

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
待機児童 ゼロの継続と子育てサービスの充実	26	駅南庁舎への保健所設置を踏まえた保健医療、健康子育て機能と連携した総合支援拠点の形成	—	駅南庁舎整備	R2年5月7日 全面開庁	0%	①達成	3か所に分散していた保健所、保健センターと子育て支援部門の部署を駅南庁舎に集約し、「健康づくりと子育て支援の総合拠点」を整備。保健所が担う保健医療、生活衛生関連業務と、保健センターが担う母子保健、成人保健などの業務を一体的に行うとともに、妊娠、出産、子育て、教育相談などの関連業務の連携を強化した。	保健総務課	A	◆総合拠点づくりによって、より充実したサービスを受けられたという実感の声が市民から聞かれるよう、今後の連携強化に期待する。長い目で見れば、学校教育にもより良い影響を及ぼすはずである。
	27	待機児童ゼロの継続を見据えた民間参入による地域型保育園の開園	地域型保育園開園数:2園 (H26までの実績) ⇒地域型保育事業所数:2か所(H26)	地域型保育園開園数:6園 (5か年累計) ⇒地域型保育事業所数:11か所(6か年累計)(H30～)	地域型保育園開園数:1園 合計:12園 (外1園休園)	達成率109%	①達成	KPI達成。 今後は保育の必要量を勘案しながら、保育士確保等により園児の受け入れ体制を整えていく。	こども家庭課	A	
	28	放課後児童クラブ・放課後子ども教室による児童の健全な発達の促進	放課後児童クラブ数:47 (H26までの実績)	放課後児童クラブ数:57 ⇒放課後児童クラブ数:70(R2)	児童クラブ設置数:71箇所	達成率等約101%	①達成	授業終了後の児童預かり要望は依然多く、放課後児童クラブの役割は大きい。今後入級児童の増加に伴う開設場所確保は急務であり、加えて分割クラブ等では保護者会運営の負担が大きく、運営団体の確保が必要となる。適宜、小学校、保護者会等と分割・拡充協議を行うことで、事業を継続していく必要がある。また、放課後児童クラブ支援員等の確保を図る必要がある。	学校教育課	A	◆支援員の確保とともに、資質向上の推進も必要である。
	29	放課後児童クラブ・放課後子ども教室による児童の健全な発達の促進	放課後子ども教室数:3 (H26までの実績)	放課後子ども教室数:3 ⇒放課後子ども教室数:2(R2)	放課後子ども教室設置数:2箇所	達成率100%	①達成	現在開設している子ども教室を継続して支援するとともに、放課後児童クラブが開設できない小学校区で、地域から要望があれば実情に応じて子ども教室の開設を支援する。	学校教育課	A	
	30	放課後児童クラブ・放課後子ども教室による児童の健全な発達の促進	—	放課後児童クラブ・放課後子ども教室の連携型または一体型サービス実施箇所数:3か所	放課後児童クラブ・放課後子ども教室連携型設置数:2箇所	達成率約67%	⑥未達成	現在、放課後児童クラブが開設されている小学校区については、子ども教室開設の要望がない。今後要望があった場合は、地域の実情に応じて開設を検討する。	学校教育課	B	◆未達成で分類されるが、ニーズは満たしていると考えれば「達成」でもよいのではないのでしょうか。 ◆3か所の見直しが必要なのかと思う。

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
待機児童ゼロの継続と子育てサービスの充実	31	病児・病後児保育、保護者疾病時等の児童の生活支援及び保護者の勤務に対応した保育の実施	利用者延べ 延長保育: 77,347人(H26実績)	延長保育・一時預かり 保護者が希望する児童の受入に対応したサービスの提供を行います。	利用者延べ 延長保育: 75,649人		①達成	仕事と子育ての両立が図られるよう引き続き実施していく。 利用者数実績は下回っているものの延長保育を希望する者の受け入れはできている。	こども家庭課	A	◆利用者数減少の要因は？保護者の働き方の変化？
	32		利用者延べ 一時預かり: 4,603人(H26実績)	延長保育・一時預かり 保護者が希望する児童の受入に対応したサービスの提供を行います。	一時預かり利用人数: 3,317人		①達成	利用数の減少は、就学前児童数の減少が要因の一つであると考えられる。 また、R2の利用者数の減少については、新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えや、感染拡大期にリフレッシュ利用の制限を行ったことが大きな要因である。 仕事と子育ての両立が図られるよう引き続き実施していく。	こども家庭課	A	
	33		利用者延べ 休日保育: 381人(H26実績)	休日保育: 450人⇒900人(H30～)	休日保育利用人数: 677人	達成率等75%		⑥未達成	実施園を増やし、休日保育を希望する者の受け入れは概ねできている。 KPIは未達成となったが、R2については、新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えがあったと考えられる。 仕事と子育ての両立が図られるよう引き続き実施していく。	こども家庭課	A

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
待機児童ゼロの継続と子育てサービスの充実	34	病児・病後児保育、保護者疾病時等の児童の生活支援及び保護者の勤務に対応した保育の実施	利用者延べ病児病後児保育:1,561人 (H26実績)	病児病後児保育:3,100人	病児・病後児保育利用人数1,575人	達成率約51%	◎未達成	R2.4月より、連携中枢都市圏域6町目として、香美町の広域利用を開始。圏域での相互利用については引き続き検討、協議したい。 また、R2については、新型コロナウイルス感染症の影響により全国的に病児・病後児保育の利用控えがあり、本市においても利用者数が減少した。 R3.4月は病児保育施設を1施設新設。 子育て支援に必要なる事業であり、継続して取り組む。	子ども家庭課	B	
	35		ショートステイ延べ日数:631日 (H26実績)	ショートステイ延べ日数:700日	ショートステイ延べ日数:380日	達成率54%	◎未達成	新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用が少ない時期があったため、前年度実績を下回った。	子ども家庭相談センター	B	◆「多様化する利用者のニーズに合わせた制度について検討を行っていく。」との方向性が示されているが、検討状況はどのようになっているか？達成率54%となっているが、利用者のニーズはどの程度満たされているか？ ◆コロナ禍ではあるが、本当に支援が必要な人が利用を控えることによって、子どもが苦しむことのないよう注意をお願いしたい。
	36	病児・病後児保育、保護者疾病時等の児童の生活支援及び保護者の勤務に対応した保育の実施	トワイライトステイ延べ日数:103日 (H26実績)	トワイライトステイ延べ日数:150日⇒200日 (H29～)⇒230日 (R2)	トワイライトステイ延べ日数:177日	達成率約77%	◎未達成	新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用が少ない時期があったため、前年度実績を下回った。	子ども家庭相談センター	B	
	37		—	児童の日中一時預かり延べ日数:50日⇒100日 (H29～)	平日日帰りステイ延べ日数:43日	達成率43%	◎未達成	新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用が少ない時期があったため、前年度実績を下回った。	子ども家庭相談センター	B	◆「多様化する利用者のニーズに合わせた制度について検討を行っていく。」との方向性が示されているが、検討状況はどのようになっているか？

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
待機児童ゼロの継続と子育てサービスの充実	38	子育て世帯の保育料の軽減	第3子以降保育料:1/3	第3子以降保育料:無料 ⇒3～5歳の保育料無料 0～2歳児の第3子以降保育料:無料 (R1～)	第3子以降保育料:無料 (R1.10月～) 3～5歳児の保育料無料 0～2歳児の第3子以降保育料無料	①達成	KPI達成。 引き続き、子育て世帯の保育料の軽減に努める。	こども家庭課	A		
	39		同時在園の2人目保育料:1/2 (H27.4月)	同時在園の2人目保育料:1/5 ⇒無償化の対象とならない世帯の2人目保育料:1/5 (R1～)	同時在園の2人目保育料: 1人目が3歳以上児の場合1/2 1人目が3歳未満児の場合1/5	①達成	KPI達成。 今後も継続実施する。	こども家庭課	A		
	40	小児特別医療費助成の18歳までの実施	対象年齢:中学生(15歳年度末) 対象者:29,727人(H27.3月)	対象年齢:18歳(年度末)	対象者の年齢(上限):18歳	達成率100%	①達成	医療機関窓口で支払う負担が少額になることによって医療費への意識が薄くなりがちなことから、引き続き適正受診に対する啓発(ジェネリック医薬品利用促進等)と併せて事業を進めていく必要がある。	保険年金課	A	
	41	地域食堂(こども食堂)の拡充による健全な子どもの育成と将来を見据えた生活・学習支援	地域食堂(こども食堂)運営箇所数:4中学校区(H28)	地域食堂(こども食堂)運営箇所数:10中学校区(2か年累計:H30～H31) ⇒13校区(3か年累計:H30～R2)	地域食堂運営箇所数:11中学校区	達成率85%	⑥未達成	目標値に対して実績は概ね達成できている。地域食堂(こども食堂)の運営箇所は増える見込みがあり、新市域を含め、引き続き取組を推進していく。	人権推進課	B	◆早期の全中学校区の設置を望みます。
働き方改革の推進	42	再就職支援のための職場復帰・キャリアアップ研修の開催	再就職雇用人数:6人(H26実績)	再就職雇用人数: 50人⇒130人(H30～) ⇒300人(R1～)	再就職雇用人数: 421人(令和2年度:91人)	達成率140%	①達成	平成31年1月に鳥取労働局と締結した雇用対策協定の連携項目にも本事業を掲げており、引き続き積極的に再就職支援の取組を進めていく。	経済・雇用戦略課	A	

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
働き方改革の推進	43	働き方改革推進セミナーの開催と働き方改革推進アドバイザーによる企業訪問	—	参加事業所数: 50社以上⇒60社以上（H30～）	参加事業所数：12社	達成率 約20%	◎未達成	内容、手法及び周知方法等を研究し企業ニーズを捉えた事業を検討していく。	企業立地・支援課 経済・雇用戦略課	C	<ul style="list-style-type: none"> ◆今後の方向性においてR1からの検討状況及び検討結果は？ ◆セミナー参加企業がR1～減少し続けている。アドバイザーによる訪問、具体的手法の提供など、個々のニーズに合わせた手法が必要なのではないか。 ◆コロナ禍ではあるが施策の再構築が必要。 ◆オンラインの活用が重要と思う。
	44	働きやすい職場環境づくり	鳥取市男女共同参画かがやき企業認定数:29件(H29)	鳥取市男女共同参画かがやき企業認定数:39件（H30～）	認定企業数36件	達成率 92.3%	◎未達成	認定企業数は増となったが、昨年度と比較すると新型コロナウイルス感染症の影響により、企業訪問を自粛するなどしたため、申請数は伸び悩んでいる。今後も認定制度の周知を積極的に行うことで、企業における女性の職域拡大や管理職への登用促進につなげていきたいと考える。	男女共同参画課	B	◆認定企業の更なるPRのあり方検討を。

II 誰もが活躍できる 'しごとづくり' の施策の進捗と評価

(1) 地域経済の再生と産業の底上げ

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
成長産業の振興	45	電力の開発支援及び小売を实践する市出資会社の設立等によるエネルギーの地産地消の推進	—	実施事業:10件⇒15件(5か年累計)⇒17件(6か年累計)	実施事業:16件(令和2年度:1件)	達成率94%	⑥未達成	2020年10月の政府によるカーボンニュートラルの宣言により、社会の脱炭素や再生可能エネルギーに対する関心が大いに高まり、これらを推進すべく環境省、経済産業省を中心に様々な施策が展開されるが見込まれる。こうした施策を利用しながら鳥取県とも連携し、本取組を加速させていきたい。	経済・雇用戦略課	B	◆今後は従来の延長線ではなく一層加速させる取り組みが必要と考えます。 ◆脱炭素の意識の向上をより計るための情報の発信の必要性を感じます。 ◆1件未達ではあるが、等事業については継続して取り組んでいただきたい。
	46	特産品のブランド化・高付加価値化の推進と新たな加工食品開発など食品加工産業の育成	支援事業者:5件(H28実績)	支援事業者:30件(5か年累計)⇒36件(6か年累計)	支援事業者:37件(R2:4件)	達成率102%	①達成	補助金の交付にあたっては審査会の採択を経ており、事業の実効性は他補助制度と比べて高い。事業者の需要も高く、制度の継続は必要と考える。件数は目標達成したが、事業の有効性の検証も必要であり、導入後の販売状況なども検証し(R2年度実施分からは1年後の状況報告を義務付け)、必要な制度変更の検討も行う。	企業立地・支援課	A	◆製品の高付加価値化は今後一層二層が高まると考えられる為、制度のより広い周知が必要と考えます。 ◆今後も積極的な支援を。 ◆課題を踏まえ更なる推進を期待します。
	47	環日本海諸国の友好都市と地元企業との貿易相談、海外企業とのマッチング等の支援及び留学生の就職支援、高度外国人材の定着化	マッチング支援件数:10件(H26実績)	マッチング支援件数:400件(5か年累計)⇒インターンシップ事業参加留学生の鳥取市での就職者数:2人(R2)	インターンシップ事業参加留学生の鳥取市での就職者数:0人 【参考】マッチング支援件数:474件(R2:67件)	達成率0%	⑥未達成	コロナ禍で予定していた交流事業が実施できない中であつたが、オンラインで現地と繋がり商談等を支援した。同様に、コロナ禍であるためインターンシップ事業も実施に至らなかったが、オンラインを活用しマッチングサイトや同事業のPRに努めた。過去の参加留学生について鳥取市での就職者はなかったが、今後卒業を控える学生もいるため支援を続ける。	経済・雇用戦略課	D	◆コロナ禍の影響の見極めと実効性のあるマッチング機会のあり方を平行して検討していくべき。 ◆コロナ禍でインターンシップ事業等が実施できなかったため、評価D。しかし、オンラインでの活動を進めていることについては高く評価できると思います。今後もリアル事業とオンラインの併用をしながら取組の継続を。 ◆中米の緊張状態が進む中、又、コロナ感染症による常態の変化により大学留学生の自国回帰が進んでいるように感じます。鳥大生も県外大手企業や自国企業への就職希望者が多く、外国人材の確保については施策を見直す必要があると考えます。

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
工業の振興	48	産業構造の高度化及び雇用の拡大につながる企業誘致等の推進	補助事業指定企業件数:20件 (H26実績)	補助事業指定企業件数:75件以上(5か年累計)⇒90件以上(6か年累計)	93件(累計)	達成率103%	①達成	6年間で誘致5件、補助事業指定件数93件(うち誘致企業5件) この間の統計(県工業統計)は次のとおり 事業数:R2で266事業所(H27比-5件) 従業員数:R2で11,834人(H27比+1745人) 製造品出荷額:R円で2兆7,066億円(H27比+2416億円) 投下固定資産額(補助金関与分):R2までに182億8800万円 うち誘致企業:24億4,500万円 この数値から一定の成果はあったものと考えます。	企業立地・支援課	A	◆今後は地域の産業構造にも着目し地元経済との親和性も意識して誘致活動に取り組むべき。 ◆誘致等については一定の評価はできるが、国内の産業構造の変化やICT技術の進展により企業の価値や競争力に変化が出てきている。特にAI技術の高度化は著しく地域企業がこの機会を捉えられるかが大きな課題である。DX推進は待たないであり、地域にその負の部分が増加しているリスクについて詳細に検討し、備えるべきと考えます。
	49	誘致企業とのビジネスマッチングによる地元製造業の成長分野の新規参入及び受注拡大の推進	-	新規受注件数:10件⇒12件(6か年累計)	新規受注件数:0件(累計4件)	達成率33%	⑥未達成	◆企業支援員を中心として、地元企業を積極的に訪問し情報収集に努め、誘致企業と地元企業との間のビジネスマッチングの推進を図ったが、目標達成はならなかった。 しかしながら、地元企業とおしのマッチングを81件成立させることができ、地元企業の底上げを図ることが出来た。今後も地元企業の設備投資を支援し、労働生産性の向上に努め、誘致企業とのマッチングを促進したい。	企業立地・支援課	C	◆今後は地域の産業構造にも着目し地元経済との親和性も意識して誘致活動に取り組むべき。 ◆地元企業同士のマッチングの成立と底上げは今後も必要と考える。 ◆仮説の見直しを行い戦略を考える段階だと思えます。下請け型ビジネスからの脱却を支援する。 ◇(補足)ここでいう『仮説』とは、県や市が従来やってきた企業誘致のスタンスそのもののこと。 高度経済成長期は、首都圏等の企業がトップランナーであり、地方は追い付け追い越せで頑張っていた。トップランナー企業の技術やビジネスモデルが誘致によって全国的に横展開され、地方の成長に繋がった。一方、現在はインターネットの普及もあり、必ずしも首都圏等の企業がトップランナーとは限らない。ユニクロやアイリスオーヤマのように、地場から成長して大きくなった企業が出てきており、高度経済成長期の誘致モデルは陳腐化していると考えられる。 誘致企業と地元企業のマッチングもなかなか進まないようであるが、地元企業の下請けビジネスからの脱却に向けた支援を行い、鳥取の企業ならではの強みをいかす、または作ることで、外部の企業が連携したがるような状態とすることが必要だと思う。誘致戦略についても、併せて見直しが必要ではないか。

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
商業・サービス業等の振興	50	事業者等による販売促進、新商品開発、ニーズ調査及び環境整備等の支援	中心市街地新規開業数:27店舗 (H26実績)	中心市街地新規開業数:100店舗(5か年累計)⇒165店舗(6か年累計:R2)	中心市街地新規開業数151店 (R2実績18店)	達成率92%	◎未達成	R1年度より目標を上方修正しており、目標達成に向けて昨年に引き続きリノベーションを行うまちづくり事業者に対する投融資制度を運用したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により景気が見通せない中で、新規開業数が伸び悩んだ。今後も引き続き、中心市街地活性化協議会等の関係機関と密な連携を図りながら事業者への必要な支援を行っていくことで、ウィズコロナにあっても事業効果を高められるよう取り組んでまいりたい。	経済・雇用戦略課	B	◆投融資制度に関して、実績がすべて金融機関経由によるものであることを考えると、周知活動にも課題があると考ええる。 ◆エリアを限定して、家賃も下げ、特区のような町づくりエリアを計画してみようか。 ◆計画スタート時（H27年度）と終了時（R2年度）での空き店舗及び活動店舗の全様を俯瞰して、課題を分析する必要があると考えます。現状（シャッター街拡大）を先ず直視して考える。
	51	中小企業等の製品の販路拡大及び技術競争力の向上に向けた各種展示会への参加促進	販路拡大展示会参加企業支援:16社 (H26実績) ※うち海外出展:5社	販路拡大展示会参加企業支援:85社 ※うち海外出展:25社 (5か年累計) ⇒85社 ※うち海外出展12社 (6か年累計)	【6か年累計】 販路拡大展示会参加企業支援:69社 (うち海外出店):8社	【6か年累計】 販路拡大展示会参加企業支援:81% (うち海外出店):66%	◎未達成	R2年度は新型コロナの影響で多くの展示会が中止となり、本補助金を活用していただけの機会も少なかった。展示会がオンライン形式に変更になることもあり、これまでの補助内容では活用できないケースも増えてくると考えられる。補助対象経費の見直しを行い、多様化する展示会への出展を支援できるよう今後も務める。	企業立地・支援課	C	◆オンライン形式への対応にかかる助成金の見直しを早急に対応願います。 ◆コロナ禍を機会に海外への発信方法を見直すタイミングと考えます。
	52	新たな道の駅整備と既存道の駅の拠点化、特産品開発・販売、観光周遊の強化による雇用創出	道の駅利用者:874,612人 (H23~H25平均)	道の駅利用者:1,500,000人	道の駅利用者数945,612人	達成率約63%	◎未達成	令和2年度の利用者数は、緊急事態宣言など新型コロナウイルス感染症の影響を受け、「清流茶屋かわはら」で前年比70%、「神話の里白うさぎ」で51%、「西いなば気楽里」で89%と軒並み減少した。そのような状況下でも各駅とも独自色を出した商品開発や、地域と連携したイベント企画など集客に努めたが効果は限定的であった。また、鳥取西道路の開通により利用者数の減少傾向が顕著な「神話の里白うさぎ」については、地元と連携した魅力創造会議を立ち上げるなど、今後の集客に向けた取組を進めている。	都市企画課 観光・ジオパーク推進課	C	◆限定的な道の駅周辺のスタンプラリーについて、オールシーズン展開にはどうか？春・夏・秋・冬と一年を通じて企画し、季節ごとの人の動きを比較する。 ◆白兎の道の駅の集客は他の道の駅との連携がないと難しいのでは？ ◆コロナ禍による影響だけではなく、時代の変化が起きているように感じます。因幡～出雲地域などを一体化し、他地域との連携による魅力をつくる施策が必要だと思います。「道の駅」はその連結点になると考えます。

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
農林水産業の振興	53		農商工連携マッチング支援事業者：21件（H26までの実績）	農商工連携マッチング支援事業者：145件（6か年累計）	農商工連携マッチング支援事業者：146件（うちR2：29件）	達成率約100%	①達成	一般消費者によるモニタリングや専門家によるブラッシュアップ事業を行い、各社「味」は良い評価を得ているが、「パッケージ」や「見せ方」に課題を抱えていることが見えてきた。引き続き、売れる商品づくりとコロナ禍を見据えたPR方法の検討を行う。	企業立地・支援課	A	◆マッチング支援は手段であって、目的は商品力の向上であるはず。不断の努力が必要。 ◆商品紹介にチューナー活用は？メディアへの露出アップを望む。 ◆6次化の視点は生産者の付加価値向上が第一であり農商工連携とは異なると思う。生産者ファーストでの6次化を支援する為の施策が必要と考えます。
	54	6次産業化の取組及び農商工連携による高付加価値加工品の開発・販売と海外輸出の推進	6次産業化取組事例：2件（H26実績）	6次産業化取組事例25件（H28）⇒5件（5か年累計・行政関与分）（H29～）⇒6件（6か年累計・行政関与分）	6次産業化取組事例H27～R2:3件（R2:1件）	達成率50%	⑥未達成	6次産業化への取り組みにおいて、次のような課題がある ・製造、販売経路確保 ・原料確保 ・コスト ・製品内容、販売サポートセンターの活用や農地の斡旋など、多様な分野での支援を行っていきたい。また、6次産業化とはいかないまでも、商談の段階で、個別の有利な取引が成立しているケースもあり、このような取り組みも継続する。	農政企画課	C	◆6次産業化に対する農業者のすそのは広いか？もっと周知はできないものか。 ◆最終的には販売戦略。継続的なバックアップ体制を望む。 ◆6次化の目的を明確に掲げ、生産者（1次）が製造（2次）、物流（3次）まで担う産業として、その課題を再確認し、施策立案すべきと考える。
	55		ライスセンター整備数:1件（H26実績）	ライスセンター整備数:1件を維持	鳥取育苗センター整備数:1件（鳥取）	達成率100%	①達成	引き続き、維持に向け、計画的な支援に努める。	農政企画課	A	◆現状の農業者の形態を鑑み、公益な農業施設の維持は今後も必要と考えます。
	56	鳥取地どり、地域冠米など推進品目の生産拡大と品質向上及び販路拡大・新商品開発	鳥取地どり処理出荷羽数:7,000羽（H24～26平均）	鳥取地どり処理出荷羽数:8,000羽⇒10,000羽（R2）	鳥取地どり出荷羽数:10,382羽	達成率約103%	①達成	目標は達成しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で需要が減少していることから、県と連携し主に大都市圏での営業活動を行うなど、販路のさらなる拡大を図る。	農政企画課	A	◆引き続き、販路の維持・拡大を。 ◆付加価値向上の為の施策は進んでいるのか？

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
農林水産業の振興	57	鳥取地どり、地域冠米など推進品目の生産拡大と品質向上及び販路拡大・新商品開発	—	推進品目総数:14	推進品目総数：32品目（きぬむすめ、アスパラ、白ねぎ、ブロッコリー、ハトムギ、生姜、なす、加工用スイカ、ほうれん草、トマト、きゅうり、イチゴ、甘長とうがらし、たまねぎ、にんじん、かぼちゃ、小豆、はま茶、やまのいも、メロン、ラッキョウ、そら豆、しいたけ、蜜源レンゲ、枝豆、さといも、ばれいしょ、日本梨、柿、菊、ストック、テッポウユリ）	達成率約228%	①達成	国の経営所得安定対策等事業（交付金）の活用による鳥取市が推進する品目を水田フル活用ビジョンに定め、作付推進を図ることができた。	農政企画課	A	◆JAとの連携による更なる面積拡大による生産量の確保を望む。
	58	市国際経済発展協議会と連携した ・高値販売の輸出ルート確保 ・輸出専門の農業法人の設立支援 ・県外からの輸出企業の受入支援	—	取引契約社数:10社⇒13社（5か年累計）（H30～）⇒17社（6か年累計）（R2）	取引契約社数:18社（R2実績）:1社	達成率106%	①達成	農林畜産業を起点に、産業・地域間の垣根を超え、自由で新しい発想による新たな価値を付与し、高価格で取引される商品やサービスを生み出す6次産業化の取組を地域商社などの組織を活用し加速させる必要がある。また、人口減少により必然的に国内の需要が低迷していくなか、国外への輸出をはじめ、発展協議会の体制や専門機関の事業も活用しながら海外展開・販路拡大などの新たなビジネスチャンス創出の支援を行う。	経済・雇用戦略課	A	◆国際基準（GAP、HACCP）の生産者への浸透が課題点となる。 ◆担当者コメントが前年と全く同じ。掲げた課題への対策はどのようになっているか不明。

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
農林水産業の振興	59	農産物を活用し商品開発・確保を行う企業と大規模農家・JA等とのマッチングの実現	—	大手企業とのマッチング件数:3件⇒5件（5か年累計）（H30～）⇒7件（6か年累計）（R2）	大手企業等とのマッチング件数：7件（R2：1件 大手洋菓子店）	達成率100%	①達成	新型コロナウイルス感染症の影響により対面で行うマルシェや商談会などの開催が困難であったため、リモートによる商談をメインに事業を実施した。引き続き、県外企業等のニーズ把握や取引の成立に取り組む。	農政企画課	A	◆設定されている課題とAction-Plan、KPIに関連がなく、R2年度の活動にも変化がない。
	60	鳥獣の適切な個体数管理やジビエ肉の利活用体制の強化	狩猟者登録数:407人（H26までの実績）	狩猟者登録数：420人⇒500人（H30～）	狩猟者登録数：481人	達成率約96%	⑥未達成	◆捕獲頭数は前年度を上回っているが、被害は前年度より増えている。対策の検討（侵入防止柵の効果的な設置方法の普及、管理方法の徹底、捕獲効率のアップ）を行い、被害防止を図る。 ◆狩猟者不在地域や、市街地での出没等へは鳥獣被害対策実施隊による捕獲を図る。 ◆ジビエ肉の利活用は、距離的制限などもあり、今後も検討を継続。 ◆県の制度も活用し、若手狩猟者の育成を図る。	農政企画課	B	◆ジビエの普及と鳥獣害対策は完全には合致しない。個別具体的に対策を検討・実施し連携する流れとするべきと考える。 ◆鳥取県のジビエの取り組みはチャンスがあると感じている。より普及と活用、若手狩猟者の育成を図ってください。 ◆環境問題を含んだ困難な問題と理解しています。当面の対策としてはやむを得ないと思います。
	61		二ホンジカ捕獲頭数:700頭（H26実績）	二ホンジカ捕獲頭数:800頭⇒1,100頭（R2）	二ホンジカ捕獲頭数：2,846頭 指定管理：596頭 有害捕獲：2,250頭	達成率約258%	①達成	◆対策の検討（侵入防止柵の効果的な設置方法の普及、管理方法の徹底、捕獲効率のアップ）を行い、被害防止を図る。 ◆捕獲講習会等により、捕獲技術の向上を図るとともに、指定管理鳥獣捕獲等制度を活用し、更なる個体数調整を図る。	農政企画課	A	◆被害防止に資する個体数の捕獲目標とすべきではないか。 ◆環境問題を含んだ困難な問題と理解しています。当面の対策としてはやむを得ないと思います。
	62	バイオマス燃料等に活用できる木材素材搬出量の増加と雇用の創出	木材素材搬出量:38,000m ³ （H26実績）	雇用創出数:6人⇒29人（R1～） 木材素材搬出量:55,000m ³ ⇒58,000m ³ （R2）	雇用創出数32人（3人増） 木材素材搬出量：39,381m ³	・雇用創出数達成率約110% ・木材搬出量達成率約68%	・雇用①達成 ・木材⑥未達成	前年度より間伐搬出量増加傾向で林業従事者の増加にも寄与しているものと考えられる。間伐材搬出量の低下については、コロナウィルス感染症拡大の影響により木材需要が一時的に低下したことなどが考えられる。	林務水産課	A	

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
農林水産業の振興	63	人工知能(AI)やIoTを活用したスマート農業等、次世代農業の導入による農業経営の安定化	次世代農業実施経営体:0件	次世代農業実施経営体:2件(2か年累計:H30~H31)⇒3件(3か年累計)(H30~R2)	スマート農業実施経営体:4件(ドローン導入、環境管理システム導入)	達成率133.3%	①達成	引き続きスマート農機等の普及活動を行うとともに、導入する際の支援を検討していく。	農政企画課	A	<ul style="list-style-type: none"> ◆スマート農業の取り組みを検討する農家への助成金の拡充などの検討をお願いします。 ◆ドローン導入・環境管理システム導入はツールであること。スマート農業には、経営の自立が必須であり、DXの活用による農業経営（マーケティング・財務管理など）の高度化を促す施策が必要である。DX推進による付加価値向上が必要。
	64	(株)地域商社とつとりを核とした農林水産品等の地域資源のブランド化・高付加価値化による販路拡大	取引契約件数:30件(H29)	取引契約件数:250件(2か年累計:H30~H31)⇒300件(3か年累計)(H30~R2)	取引契約件数:355件	達成率118%	①達成	<p>【経済・雇用戦略課】</p> 取引件数と併せて、取引高の増加を図り、個々の社員の収益性を高めることで、地域商社自体の経営力の健全化を促進する。	経済・雇用戦略課 農政企画課	A	<ul style="list-style-type: none"> ◆取引契約数の実績が地域へもたらした経済効果（売上の増加額等）を検証すべきと考える。 ◆若手の感覚を取り込んだ商品（容器・パッケージ等）の商品イメージを上げる施策を望む。 ◆前、前々年と担当者コメントが全く同じ。実効が上がっているのか疑問に感じる。
	65	(株)地域商社とつとりを核とした農林水産品等の地域資源のブランド化・高付加価値化による販路拡大	取引契約件数:30件(H29)	新規商品開発数:20個(2か年累計:H30~H31)⇒30個(3か年累計:H30~R2) 新規開発商品の取引高:753千円(R2)	新規商品開発数:27個 新規開発商品の取引高:419千円(R2)	達成率90% 55%	⑥未達成	<p>【経済雇用・戦略課】</p> 単に新規商品を開発するのではなく、売れる商品とすることが必要である。コロナ禍により、商談会そのものが中止等となる状況のため、有望取引先への安定供給を目標と設定し支援した。	経済・雇用戦略課 農政企画課	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆地元のコンビニ等とのコラボ商品の検討をお願いする。 ◆取引高目標及び実績が明示されていない。新規商品開発による取引高アップを目指したと思えるが、結果につながっていない。

(2) 人材の確保と育成強化

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材育成・確保の推進	66・67	商工会議所等と連携した起業家に対する基金制度の創設	—	セミナー参加者：150人（5か年累計） ⇒投資額60,000千円（2か年累計：H30～H31） 30,000千円/年 ⇒投資額：80,000千円（3か年累計H30～R2） 30,000千円/年 ⇒融資実行額：135,000千円（2年累計：H30～H31） H30：45,000千円 H31：90,000千円 ⇒融資実行額：225,000千円（3か年累計：H30～R2） H30：45,000千円 H31：90,000千円 R2：90,000千円	3か年累計 <投融资制度> 投資額：26,000千円 融資額：105,500千円	投資：32.5% 融資：46.8%	◎未達成	投融资制度の利用にあたっては、審査会に採択を経ており、また投融资後も金融機関のモニタリングを徹底するなど、伴走型支援はできている。起業支援としての切り口としては、ハードルが高く達成率は低位であるため、今後は更に商工会議所等との連携を深め、案件発掘に尽力する。	企業立地・支援課	C	◆企業予定者に対する周知の機会をより多く作っていくべき。 ◆どのように周知をしているか。しっかり周知ができているか？ ◆起業支援のしかけができていない。本項目については、抜本的な見直しが必要。
	68	高校生の市内企業見学会を実施	参加者数：356人（H28実績）	参加者数：600人⇒参加者数：800人	参加者数：736人	達成率92%	◎未達成	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、1校については企業担当者が学校を訪問する出張型説明会の方法に変更して開催した。引き続き、未実施校への声掛けを行うとともに、アフターコロナを見据えた効果的な取り組みを検討する。	経済・雇用戦略課	B	◆若者が早い段階で地元の企業の存在を知る事は大切。継続的に取り組むべき。 ◆今後も積極的な動きに期待します。 ◆前年と変化なし。年度ごとの振り返りが無い。コロナ禍の中で行ったアクションが不全。受入企業のニーズと志望生徒の進路希望マッチング（調査）が先決である。施策に戦略やストーリーが感じられない。

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材育成・確保の推進	69	伝統工芸技術の伝承を目的とした後継者の受入を行う事業者と研修者への支援	後継者:4人 (H26実績)	後継者:10人(5か年累計)→ 後継者:17人(6か年累計)	後継者数:9人 (R2実績:2人)	達成率53%	⑥未達成	目標未達成となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響下においても制度利用を希望する問合せが一定数あるため、引き続き制度を広く周知するとともに、継続的に事業に取組むことができるかどうか面接等を通じて見極めながら、研修従事に向けたサポートやフォローをしっかりと行っていく。 より効果的に伝統工芸の振興に資する取組を展開していくため、今後も事業者の声に耳を傾けながら必要に応じて制度内容を見直してまいります。	経済・雇用戦略課	C	◆伝統工芸を残すことが重要であれば、制度以前に戦略を考えるべき。地域に残すべき伝統工芸を明確化して支援（手すき和紙、陶芸等） ◆継続的な取り組みに期待します。 ◆継続的な支援等と地域の伝統をつなぐ後継者の育成も重要と考えます。
	70	大学生など若い感性を取り入れた市民参画活動の積極的な推進	—	地区公民館等のまちづくり事業に参画する大学生等の受入数:10人	地区公民館におけるまちづくり事業に参加した若者の受入数:10人 (累計65人)	達成率100%	①達成	今年度は、コロナ禍により、事業開始の遅れや感染症拡大防止対策など例年と異なる状況下だったが、目標を達成できた。鳥取大学と公立環境大学と連携し、コロナ禍におけるオンライン文化祭や子どもの学習支援、地域イベントにプロジェクトマッピングを取り入れるなど、地域課題や活性化に対し学生のアイディアやスキルを活かしたまちづくり活動や地域貢献活動が展開できた。取組内容は、ホームページや各公民館職員が参加する研究集会で事例発表した結果、令和3年度には6館の実施希望となり、事業の拡大につながっている。	協働推進課	A	◆KPI目標が小さすぎる。参加行事の数は？ ◆取り組みに非常に期待する。地区内の若い人と大学生や交流すること、イベントなどを行うことでさらに地域が活性化できる可能性も期待できる。継続を！

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材育成・確保の推進	71	市シルバー人材センターの運営支援による高齢者の就業機会の確保と雇用の拡大	市シルバー人材センター会員数:724人(H26までの実績) ⇒受託事業受注件数:5,726件	市シルバー人材センター会員数:770人 ⇒受託事業受注件数:6,050件(H30~)	受託事業受注件数:5,428件	達成率約90%	⑥未達成	コロナ禍にあって観光事業やイベント等が数多く中止となり、受注件数が減少した。高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う（公社）鳥取市シルバー人材センターは、就業による高齢者の積極的な社会参加と高齢者の生きがいづくりを創出し、活力ある高齢社会と雇用の創出に貢献する中核的な組織であり、引き続き支援を行っていく必要がある。	経済・雇用戦略課	B	
	72	市シルバー人材センターの運営支援による高齢者の就業機会の確保と雇用の拡大	市シルバー人材センター会員数:724人(H26までの実績) ⇒派遣事業受注件数:16件(H26)	市シルバー人材センター会員数:770人 ⇒派遣事業受注件数:34件(H30~) ⇒派遣事業受注件数:61件(R2)	派遣事業受注件数:72件	達成率約118%	①達成	コロナ禍にあって、シルバー人材センターの行う高齢者活用・地域雇用サポート事業（派遣事業）への需要は増えている。新地域の有償運行事業における運転業務なども含まれており、人材不足で持続不可能となりつつある地域の公益的サービスにおいても重要な役割を果たしている。会員の就業能力・資質の維持向上に努め、生涯活躍社会の推進と持続可能な地域づくりに貢献する必要がある。	経済・雇用戦略課	A	
	73	外国人留学生の市内企業への就職支援	外国人留学生の国内就職者の単純平均:6.1人(H22~H28)	外国人留学生の市内企業新規就職者数:6人(H30~)	市内企業新規就職者数:4名(R2:0名)	達成率約67%	⑥未達成	今年度のインターンシップ自体の実施は、新型コロナウイルス感染症対策もあり、過去の参加事業者からの聴取等を行った結果、見送った。事業に関しては、SNS等を活用したPRを発展させるとともに、留学生と企業へのきめ細やかな支援は継続しており、アフターコロナを見据え、インターンシップの活性化による地元企業の多様な人材への需要度を高め、市内企業新規就職者数の増加に取り組む。	経済・雇用戦略課	C	◆施策の見直しが必要。米中の緊張関係や留学生の渡航目的を分析し、外国人留学生側の価値観を理解した施策を講じなければ目標達成はおぼつかない。

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材育成・確保の推進	74	市内企業の経営・管理に係る中核人材の育成	-	サテライトゼミ参加希望者数:60人(2か年累計:H30~H31) ⇒75人(3か年累計:H30~R2)	サテライトゼミ受講数:23名(うちR2:0名)	達成率30%	⑤未達成	R2年度は新型コロナの影響で多くの人を集めてのゼミ開催は行うことができず、事業実施することができなかった。今後は事業者のニーズを把握し、開催形態も含めてニーズに合った内容での実施を検討する。	企業立地・支援課	C	◆近年は都市部の副業人材としての活用が話題になっており、改めて事業者のニーズをヒアリングすべきではないか。 ◆時代の変化についていけない。まずは現状についての共通認識を関係者の間で共有し、対策を考えるべきと考えます。
	75	日本語学校を中心とした市内企業への高度外国人材の供給	-	市内企業への就職を前提とした日本語学校入学者数:20人(H30~) ※平成30年度は平成31年4月開校に向けた支援を実施⇒市内企業への就職を前提とした日本語学校入学者の割合:20%以上(R2)	市内企業への就職を前提とした日本語学校入学者数:9人 市内企業への就職を前提とした日本語学校入学者の割合:9/55=16.4%	82%	⑥未達成	鳥取城北日本語学校による高度人材供給スキームは市内外の多くの企業に関心を持っていただいている。市内企業に就職した本校卒業生の就業状況を紹介したり、本スキームの理解を深めていただくための動画を作成するなど、市内企業にもっと関心を持っていただくよう積極的なPRをしていく。	企業立地・支援課	C	◆中長期的な地域の担い手不足に対応するために、本取組自体は有意義と考える事から根気よくPRを継続していくべき。 ◆今後も期待したい。 ◆高度外国人材の定義と日本語教育の必要性がそもそも変である。外国人雇用に於いて日本語でのコミュニケーションは必要ではあるが、そのことが実現できても「高度な」外国人材の育成につながることはないと思う。高度な外国人材を活用する為には、むしろ受入企業側のコミュニケーション力(英語力やグローバル文化の理解)が必要である。そもそも高度な外国人材は、母国語以外では英語力が必要なのは論を待たない。施策の前提に疑問あり。
新規創業・就業等の充実	76	クラウドファンディング、創業チャレンジサポートなど起業のまち「鳥取」創造プロジェクトの推進	創業件数(H26実績):65件(市関与分)	創業件数:500件(5か年累計) ⇒600件(6か年累計)	創業件数512 H27:125件 H28:89件 H29:88件 H30:64件 R01:73件 R02:73件	達成率85%	⑥未達成	引き続き、地元の地域全体における起業に対する機運を高め、居住人口増加、新規創業・開業数増加、空き家・空き店舗利活用促進、地元事業者・事業所数の維持等を図る必要がある。 支援内容を、先駆的・独創的な事業に対して重点支援すべく見直しを図ったが、さらに効果的な支援を行えるよう検討を図る。	企業立地・支援課	B	◆コロナ禍での起業ニーズはどうか？信用力の弱い事業者が利用しやすい専用の設定、制度を検討してもよいのでは？ ◆創業支援の施策は、創業しようとする人の原体験(想い)を形にすることをどのように支援できるかが課題です。資金調達は様々な手段がありますので、ビジネスモデルを磨く為の支援等を先ず考えて頂きたい。
	77	・とっとりふるさと就業舎等を通じた新規就農者の育成確保と就業定住に対する支援 ・生活支援や農地賃借料・家賃の助成 ・機械施設等の整備支援	新規就農者:9人(H26実績)	新規就農者:15人(5か年累計) ⇒24人(6か年累計)	新規就農者20人(R2:2人)	達成率83%	⑥未達成	新規就農を目指す者に対し、関係機関と連携し就業計画作成等の支援を行うほか、就業舎での研修を充実させていく。また、新規就農者へ第三者継承の推進と認定農業者の認定に向けて、引き続き支援を継続していく。	農政企画課	B	

Ⅲ にぎわいにあふれ安心して暮らせる 'まちづくり' の施策の進捗と評価

(1) ふるさと・いなか回帰の促進

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材誘致・ふるさと回帰の充実	78	定住促進・Uターン相談窓口及び移住定住相談員による相談体制、情報提供の充実等	移住定住者数：200世帯 351人（H26実績）	移住定住者数：1,100世帯 2,000人以上 ⇒ 1,320世帯 2,400人以上	1,550世帯 2,213人	達成率 約92%	◎未達成	●従来の移住相談窓口体制に加え、オンラインでの移住相談対応にも取り組んでいる。今後、アフターコロナも見据えながら、移住希望者目線でのワンストップサービス、相談対応に対するスピード化を継続して提供しつつ、相談窓口業務の効果的なあり方について検討し実践する時期に来ている。	地域振興課	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆移住者の方から何が決め手で移住を決定されたのか調査してみようか。又、課題や要望も把握する必要がある。 若者や子育て世代のみならず、老後や第二の人生を送りたいというニーズもあるのではないかな。 ◆移住を検討している友人が「東京からの空き家見学は断られている。」と言われたそうです。コロナ後、どっと増える移住の動きにスムーズに対応できる体制を整えておくべき。 ◆コロナ禍の時代だからこそ安全な鳥取を全面に出し、移住交流情報ガーデン等を利用し宣伝していただきたい。 ◆政策的に中山間地域に移住定住者を誘導するような取り組みも望む。 ◆移住のターゲット層（ペルソナ設定と解析）をきちんと行うべき。ポータルサイトや提供情報、youtubeなどもそれに従って注力していくのが効果的ではないだろうか。ex)島根のシングルマザー誘致等 ◆現在、情報があちこちに分散しているので、ポータルサイト立ち上げは良いと思う。しかし、既存の移住交流ガーデンのブログの更新、SMOUT鳥取市の管理が中途半端であるため、こちらもポータルサイト等とどう情報を連携していくか等をご検討いただきたい。また、管理もどのように継続的に進めていくか等もご検討いただきたい。

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材誘致・ふるさと回帰の充実	79	半農半Xなど里山における多様なライフスタイルの提案	移住定住者数：200世帯 351人（H26実績）	移住定住者数：1,100世帯 2,000人以上 ⇒1,320世帯2,400人以上	1,550世帯 2,213人	達成率 約92%	◎未達成	【地域振興課】 ●相談者の傾向として、半農半Xといった形態ではなく、農業を主とした就職支援の要望や、他の職業を主としてつつも家庭菜園のような趣味の範囲での関わりを望む声が多く聞かれる。	地域振興課 農政企画課	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆就職・就業形態のメニューを示すこと。 ◆成功者の方をPRすることが必要。 ◆移住農業希望者が多いと聞いている。就農希望者に対し、市が相談に応じ支援を行ってほしい。 ◆現役世代は、子育てなどで移住などは考えにくいと思うので、シニア世代に特化した事業の検討も行ってはどうか。 ◆農業で有名な県と取り合いをするのはとても大変。JAや農業委員会、農業公社などと連携し、「鳥取の農産物の特性はなにか？鳥取市の有効可能な耕作放棄地や後継者不足の土地はどこにあるのか？」等の情報をもう一度整理し、「〇〇をつくりませんか？」といった特徴を打ち出して呼び込むのがよいのではないか？ ◆その際、検討中の人々が想像できるような具体的なパッケージ化したプラン（金額なども含む）をいくつか用意してパンフレット化して情報として提示しておく効果的ではないか？ ◆地域振興課の感想は重要な情報。趣味の範囲の家庭菜園をしながら暮らしたいという夢が多い移住者が多いことが改めて確認できているので、移住のプランに積極的に盛り込みたい。
	80	鳥取市無料職業紹介所によるUJIターン希望の求職者と市内企業とのマッチング支援	鳥取市無料職業紹介所を通じたUJIターン希望求職者の就職率：50%（H28）	鳥取市無料職業紹介所を通じたUJIターン希望求職者の就職率：60%以上	鳥取市無料職業紹介所を通じたUJIターン求職者の就職率：56%	達成率93%（事業開始4年目）	◎未達成	<p>移住交流情報ガーデンと本移住定住相談窓口の一本化を見据えた上で、引き続きワンストップでの相談体制を維持しつつ、迅速かつ有用な情報の提供に努め、オンライン求職者登録の認知度も広めながら、移住希望者の就職率の向上に繋げていきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆企業就職だけでなく、事業承継もどんどん取り入れて案内をしてほしい。 ◆特に若い人は色々な働き方や仕事があることを知らないことが多いので、積極的にマイナーな仕事を進めていくのも一つの手法だと思う。 	経済・雇用戦略課 地域振興課	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆鳥取市に移住し就職することのメリットを明示する必要がある。 ◆アフターコロナの時代のデジタル化なども視野に入れて考えるべき。 ◆鳥取市無料職業紹介所を通じたUJIターン求職者の就職率が前年度の倍以上になった要因は何か。プラス要因を今後活かすべき。 ◆移住者の職能が地域の発展に活かされる仕組みがあればよいと思う。専門職の給与に補助金が出るなど。 ◆移住交流情報ガーデンは評価できる。もっと県内外の人に宣伝してほしい。 ◆地域を限定するなどして、〇年住めば土地も家も無料でさしあげますというような事業の検討も行ってはどうか。

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材誘致・ふるさと回帰の充実	81	Uターン支援登録制度を活用したふるさと回帰希望者への定期的な情報提供	—	登録者数：5,000人⇒400人（H30～）5か年累計⇒480人（6か年累計）	Uターン支援登録制度の登録者数：444人	達成率約92.5%	⑥未達成	コロナ禍により、これまで対面で実施してきた関西圏の大学相談会が中止・延期となり、登録者数の伸び悩みの一因となったと考えられる。今後、オンライン開催が主流となることを見据えた、効果的な対応を検討する。	地域振興課	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆制度のメリットをわかりやすく情報提供してください。 ◆コロナ禍だからこそ、安全な鳥取をアピールする。 ◆行政だけの取り組みでなく、鳥取に住む家族も協力してもらおうようなUターン促進の取組の検討も行ってはどうか。 ◆Uターンは、就職に失敗した社会人1年生、社会人3年目、30～35歳辺りもねらい目。ターゲットを絞ってピンポイントに情報を効率的に提供することも重要 ◆都市部で色んな技術や知識を習得した優秀な人材に、若いうちにUターンしてもらおうのが効率的かもしれない。
	82	ふるさと鳥取市回帰戦略連絡会を通じた官民の情報共有と協働によるふるさと回帰体制の推進	—	官民協働による首都圏等相談会開催：年4回以上⇒年5回以上（R2）	官民協働による首都圏等での相談会の開催：0回 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止	達成率0%	⑥未達成	これまで対面での移住相談会の開催が主な取組であり、令和2年度は中止を余儀なくされた。オンラインを含め、コロナに対応した取り組みを行うにあたり、多様な会員のもつ強みを活かした取り組みとなるよう検討したい。	地域振興課	C	<ul style="list-style-type: none"> ◆オンラインでの開催など工夫の余地はある。 ◆オンラインでの開催はできなかったのか。 ◆若い世代のアクセスしやすい情報源の製作に市内のクリエイターを活用してほしい。 ◆コロナ禍の中なので、リモートでの開催を経常的としてはどうか。 ◆コロナ禍の中での「官民協働による首都圏等相談会開催」というKPIは適切ではないため評価が難しい。 ◆相談会は諦め、コロナが落ち着いた後の対応策を立てる為、連絡会をもっと開くべきだったと思う。現在は様々なオンライン用会議アプリがあるため、連絡会が行いやすいはずである。

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材誘致・ふるさと回帰の充実	83	県及び周辺自治体と連携した関西圏の大学への就業案内・田舎暮らしのPR	—	説明会開催大学数：6校以上⇒30校以上（H30～）	説明会開催大学数（※オンライン）：15校	達成率50%	⑥未達成	オンライン大学説明会への積極的な参加も含め、進学で一度市外へ流出した若者や田舎暮らしを志向する若者が、就職を機会に地元へ帰ってくることを誘導していく施策として、県と連携して引き続き推進する。Uターンを促進するようなふるさと回帰を想起させる取組の検討。	地域振興課 経済・雇用戦略課	C	<ul style="list-style-type: none"> ◆各大学の就職担当者とのパイプを強くするとともに、鳥取の魅力をアピールすること。 ◆オンラインの大学説明会に積極的に参加して、鳥取への就職につなげる努力が必要である。 ◆大卒の年代の人が鳥取で活躍し、楽しく暮らすロールモデルを見たい。 ◆オンラインでは駄目だと思う。コロナが終息したらやはり説明会をするべき。 ◆開催大学数が前年に比べ11校も減っている。リモート開催なら前年数は維持できたのでは。改善策が必要だと思う。 ◆大学生などへのアピール内容やその効果なども評価＆検討していただきたい。大学生は具体的な事例を想像させるようなものが効果的（OBなど）であるし、Uターンに成功している自治体などのアイデアを上手に取り入れてほしい。
	84	移住定住相談員と連携した県外在住者への情報発信及び市内大学等への企業PR	県外からの転入・就職者数：10人（H26実績）	県外からの転入・就職者数：50人⇒85人（5か年累計）（H30～）⇒90人（6か年累計）	県外からの転入・就職者数：96人（R2実績）：10人	達成率約106%	①達成	これまでの取組に加え、オンラインも上手く活用しながら、引き続き企業情報の提供・発信を行うとともに、テレワーク等も含めた職業選択の多様性をPRしたり、就職希望者が本市に求めている情報等について改めてニーズ把握をする必要がある。	経済・雇用戦略課 地域振興課	A	<ul style="list-style-type: none"> ◆他の事業（管理番号83など）との関連性を含めて、何故この結果となったのかを分析してみる必要があると思います。

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材誘致・ふるさと回帰の充実	85	県外の若者を対象とした移住促進のための家賃補助、就職活動の交通費支援	移住定住者数:200世帯351人(H26)	移住定住者数:1,100世帯2,000人以上(H30~)⇒1,320世帯2,400人以上	1,550世帯 2,213人 ◎家賃補助 15世帯40名 ◎交通費補助 3件	達成率 約92%	◎未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・Uターン者就職活動交通費支援事業の活用実績が低調であることから、制度設計を見直す必要がある。 ・移住支援金については、令和3年度中に対象要件が拡充されることが政府方針で決まっており、これに対応した効果的なPRを絡めて利用実績をあげていきたい。 	地域振興課	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆使い勝手のよい支援をしてください。 ◆オンラインでは駄目だと思う。 ◆単発的な支援と、中長期的な支援事業をつまぐ組み合わせで魅力ある事業になるような検討を望む。 ◆空き家の活用が鳥取市の課題の1つ。空き家改修の補助だけではなく、「移住者に空き家を利用してもらう場合、家賃補助を厚くする等の傾斜をかけた補助にする」などの見直しも面白いかもしれない。 ◆本当に家賃補助が必要である移住希望者が対象外となる場合があるor家賃補助の対象外で移住をやめた人が多かった場合は、制度内容について検討すべきである。 ◆なぜ「Uターン者就職活動交通費支援事業が低調＝制度設計の見直し」につながるのか疑問。そもそもUターンで就職活動する人が少ないのか、制度を知らない人が多く就職活動をやめてしまう人が多いのか等を見極めた上で制度設計の見直しの必要性を考えたい。
	86	定期借地権付分譲制度の活用、土地・住宅関係会社との連携等による移住・定住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・青谷町望町団地未分譲地16区画（40区画中） ・鹿野町湯川団地未分譲地25区画（55区画中） 	<ul style="list-style-type: none"> ・青谷町望町団地分譲1区画以上 ・鹿野町湯川団地分譲1区画以上（R2） 	<ul style="list-style-type: none"> ○青谷町望町団地分譲0区画 ○鹿野町湯川団地分譲0区画 	0%	◎未達成	R2年度で、賃料を引き下げたことで、今後分譲促進が期待される。テレビCM等、多くの人に周知できる魅力ある広報戦略を引き続き回り、分譲の更なる促進を図る。	建築住宅課	D	<ul style="list-style-type: none"> ◆最初から分譲はハードルが高い。移住して数年後にも制度が利用できるとうい。 ◆周知や情報提供が十分に図れていないのでは。 ◆始まったばかりのプロジェクトのようなので、評価が難しい。1年以上かけて契約が成立していないのであれば、PR不足にも原因を検討すべきだと思う。いっそのこと、移住者村を作ってみるのも一つの手法だと思う。

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
田舎暮らし環境の充実	87	空き家活用の広報・募集による登録件数の確保	空き家登録件数:19件 (H26までの実績)	空き家登録件数:50件以上 (5か年累計) ⇒68件以上(6か年累計)	空き家登録件数:81件 (うちR2年度新規登録:15件)	達成率119%	①達成	<ul style="list-style-type: none"> ・地域団体との意見交換を行いながら連携した空き家運営業務委託を継続する。地域団体での取組でカバーできていないエリアについて、今後検討していく余地がある。 ・令和3年度中に移住定住ポータルサイト新設を予定しており、更に見やすい空き家情報提供を考えている。 	地域振興課	A	<ul style="list-style-type: none"> ◆空き家自体は相当数存在しています。取り組みの強化が必要。 ◆空き家は移住者だけでなく、在来の市民にも利用しやすくすべき。
	88	空き家情報の収集、的確な管理による定住の促進	空き家運営業務受託数:1地域 (H26実績)	空き家運営業務受託数:5地域以上 ⇒8地域以上(H30~)	空き家運営業務受託数:3地域3地区 (佐治・鹿野・青谷の各地域、河原地域/西郷地区、用瀬地域/用瀬地区、気高地域/逢坂地区)	達成率75%	⑥未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・地域団体との意見交換を行いながら連携した空き家運営業務委託を継続するとともに、他部署等の事業と関わる課題についても、できる限り課題解決に向けた取組を行う。 ・令和3年度中に移住定住ポータルサイト新設を予定しており、地域団体と連携しながら、更に見やすい空き家情報提供ページを作成したい。 	地域振興課	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆空き家情報を掌握する仕組みが未熟。 ◆空き家の持ち主に情報が届く仕組みが必要。 ◆空き家問題は市内の特に中山間地域で共通した問題だと思います。同様の取り組みがどの地域でも取組まれるように推進を希望します。
	89	自然の中で田舎暮らしが体験できる施設の充実	お試し体験住宅開設数:8棟 (H26までの実績)	お試し体験住宅開設数:13棟 ⇒11棟	お試し体験住宅開設数:8棟 (6棟の平均稼働率1%) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、1施設(10月末より再開)以外受入停止。	達成率約73%	⑥未達成	<p>これまでの利用実績やニーズの検証に加え、アフターコロナも考慮しつつ、効果的な施設配置および利用促進のための戦略について検討する余地がある。</p>	地域振興課	C	<ul style="list-style-type: none"> ◆移住体験は空き家も良いが、ウィークリーマンションなど手軽な施設の方がハードルが低いのでは。まず、暮らしてみるのが大切。 ◆空き家問題は市内の特に中山間地域で共通した問題だと思います。同様の取り組みがどの地域でも取組まれるように推進を希望します。

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
田舎暮らし環境の充実	90	移住希望者等の交流拠点となる移住交流情報ガーデンの開設	移住者交流会の開催:1回 (H26実績)	移住者交流会の開催: 年4回⇒年9回（H30～） ⇒年12回以上	移住者交流会の開催:12回 (移住者65名参加)	達成率100%	①達成	<ul style="list-style-type: none"> これまでの取組を踏まえ、ガーデンが取り組む内容をアップデートさせるとともに、移住・交流情報の発信および交流の場促進につなげるために、子育て交流会など、常にニーズに応えられるイベント内容を検討する。 	地域振興課	A	<ul style="list-style-type: none"> 私はあまり利用していないが、移住者にとって友人づくりの機会は重要だと思う。 移住者交流会は継続してもらいたい。 リモートを活用するなどした交流会にも積極的に取り組んでもらいたい。
	91	移住定住コンシェルジュによる住まい、子育て、仕事などに関する情報発信	—	住まい、子育て、仕事などに関する相談会を開催: 年12回⇒24回以上（H30～）	住まい、仕事などに関する相談会: 21回開催（38名参加）	達成率87.5%	⑥未達成	<p>来場者数、相談会参加者数など、これまでの取組を参考にしながら、相談会の内容を質をアップデートするとともに、より移住者のニーズにマッチした子育て移住相談会などにシフトする。</p>	地域振興課	B	<ul style="list-style-type: none"> 相談会の回数をそのまま、オンライン手法をするのならよいが、それにより相談会の回数が減になるようでは反対である。 コンシェルジュのレベルアップ及び相談回数増、参加者増の取組の推進。 ブログの更新頻度が少ないと思う。 移住者のアフターフォローを行う役目を担っているのであれば、ガーデン側から移住者（登録者）に移住後の様子をフォローするようなお便りやメッセージ送付などを積極的に行うのがよいのではないかな？

(2) 交流人口の拡大

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
滞在型観光の推進	92	砂の美術館における砂像の制作及び集客イベント、各種環境整備の推進	砂の美術館入館者数:46万人(H26実績)※第7期展示	砂の美術館入館者数:50万人(一展示あたり)	砂の美術館入館者数:177千人(R2.7.11~R3.3.31)	達成率35%	◎未達成	第13期展示は新型コロナウイルス感染症の影響で大きく入館者数が減少した。一方で多くの方に観覧いただくため、会期を延期し、R3.1月には通算来場者数500万人を達成することができた。引き続き総合プロデューサーや指定管理者と連携を図りながら、徹底した感染防止対策を講じるとともに、集客イベントの実施や、効果的なプロモーション等に取り組む。	観光・ジオパーク推進課	D	<ul style="list-style-type: none"> ◆コロナ禍の中、鳥取砂丘への観光客が減少しているため、厳しい状況が続いているが何とか頑張っている。 ◆県内や但馬地方、島根県の子供たちの修学旅行先にしてもらうように働きかけてはどうか。 ◆テーマが単調。他ジャンルのアーティストとコラボレーションしては。(パフォーマンス、照明、デジタル、キャラクターなど) ◆コロナウイルスで入場者減はしかたないと思う。コロナ終息後に期待したい。 ◆コロナ禍での集客は難しい状況ですが、徹底した感染防止対策を講じたうえで積極的な取組に期待します。
	93	山陰海岸ジオパークを生かした ・ジオツーリズムの推進及び各ジオサイトの魅力発信、保護・保全活動の推進 ・ジオガイドのスキル向上並びに人材発掘及び育成活動 ・鳥取砂丘ビジターセンターを拠点としたジオツーリズムの推進及び各ジオサイトの魅力発信	ロゴマーク商品造成:33件(H26までの実績) ⇒ガイド研修会の参加者人数:29人(H29)	ロゴマーク商品造成:33件(H26)⇒ ガイド研修会の参加者人数:40人(H30~)	◆ガイド研修会の参加者人数(R2:14人)	達成率35%	◎未達成	R2年度は感染症の影響により、研修会を1度しか実施できなかった。内容は、前年度と同様に主体的な学びを得るためにグループワークを実施した。今回の研修テーマは、SDGs 17番目のゴールである「パートナーシップを深めよう」であり、ジオパーク活動と関連性が高いSDGsの考え方を学ぶことで、ガイド同士のパートナーシップの重要性に気づいていただくことを意識した。その結果、SDGsの考え方を通して、ジオガイド活動が持続できるよう主体的に考えていただく機会を提供することができた。また参加者は、熱心に議論し、昨年以上の盛り上がりを見せた。	観光・ジオパーク推進課	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域内のジオパークの認識度が依然低い。 ◆ジオパークというだけでの集客力は低い。 ◆コロナ禍の中で、研修会の回数や参加者が減るのはやむを得ないと思う。1回の研修会でも充実した内容にして、ジオガイドの方々のモチベーションの維持向上に役立てることが大切。

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
滞在型観光の推進	94	山陰海岸ジオパークを生かした ・ジオツーリズムの推進及び各ジオサイトの魅力発信、保護・保全活動の推進 ・ジオガイドのスキル向上並びに人材発掘及び育成活動 ・鳥取砂丘ビジターセンターを拠点としたジオツーリズムの推進及び各ジオサイトの魅力発信	ロゴマーク商品造成:33件 (H26までの実績) ⇒鳥取砂丘ジオパークセンター利用者数86,000人(H28)	ロゴマーク商品造成 :33件 (H26)⇒ 鳥取砂丘ビジターセンター利用者数:400,000人(H30～)	鳥取砂丘ビジターセンター令和2年度利用者数 : 143,185人 ※R2年4月18日～5月15日については、コロナ感染対策により、全面休館を実施。	達成率35%	◎未達成	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大による、緊急事態宣言の発令に伴い休館をしたこともあり利用者数は減少した。10月17日～11月3日にはオープン2周年事業として、ビジターセンターフェスティバルを実施し、スマホでのスタンプラリーやフォトコンテスト、企画展示やワークショップを行った。今後も環境省や鳥取県、鳥取大学や地元の小学校など多くの関係機関との連携やイベントなどを通じて砂丘の魅力を生かす、利用者数の増加を図る。	観光・ジオパーク推進課	B	◆砂丘の魅力アップを図ることは必要だが、周辺地域（全市）との連携を図ることも必要。 ◆鳥取砂丘の核となる観光施設が「ビジターセンター」と「砂の美術館」なので厳しい状況にあるが工夫を重ね、誘客に努めてほしい。 ◆景観を守りながら、観賞しやすいビューポイントを整備してほしい。 ◆コロナウイルスにより評価が難しい。
	95	外国人観光客の受入体制の整備、広報・誘客活動による国際観光の推進	国際観光客サポートセンター利用者数:5,200人(H26実績)	国際観光客サポートセンター利用者数 :8,500人⇒11,000人(H30～) 11,000人⇒16,000人(R2～)	国際観光客サポートセンター利用者数 : 446人	達成率約3%	◎未達成	新型コロナウイルスの影響によりインバウンド需要は急減したが、将来的な外国人観光客を誘客に向け、麒麟のまち圏域（1市6町）の自治体等と連携を図り、圏域の観光案内等も積極的にやっていく。	観光・ジオパーク推進課	D	◆個人的観光のニーズを把握するとともに、SNS・インターネット等の活用を図ることが必要。 ◆コロナ感染収束後を見据えた取り組みを期待する。 ◆自由に旅行ができる時期になったとき、旅先の選択肢に入るよう、早めの準備が必要。 ◆コロナ禍でのインバウンドの集客は難しい状況ですが、徹底した感染防止対策を講じたうえで積極的な取組に期待します。 ◆コロナ禍の中でのKPI設定に無理があるので評価外としても良いと思う。現在、外国人向けに対応できない分、PR活動や施設の多言語化対応などに注力してもらいたい。

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
滞在型観光の推進	96	教育旅行、各ツアー等に対応した情報発信、環境整備と新たな観光商品開発、販路開拓支援	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:289万人(H26実績)	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:320万人	令和2年度鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:170.8万人	達成率約53.4%	◎未達成	鳥取県、鳥取県観光連盟等と連携して、WEB商談会等、より宣伝効果の高い取組への出展を行っていく。また、令和3年度も引き続き鳥取県、県東部1市4町や各市町観光協会が連携し周遊スタンプラリー事業に取り組み、周遊促進を図っていく。さらに、麒麟のまち観光局と連携し、市観光協会HPのリニューアルに取り組み、効果的な情報発信と観光消費拡大をめざす。	観光・ジオパーク推進課	C	<ul style="list-style-type: none"> ◆市観光協会HPのリニューアルに期待しています。 ◆目標の約50%にとどまっているが、現在の新型コロナウイルスの状況の中ではやむを得ないと思う。 ◆コロナの影響で努力の結果が報われないのでは？ ◆観光誘致しにくい今の期間に、マーケット分析や人材育成に取り組んでほしい。 ◆インバウンドや他県からの客がない間は県内客の取り込みに力を入れる事も必要である。
	97	官民で組織する鳥取版DMOの育成強化による観光振興	麒麟のまち圏域の観光入込客数:630万人(H27)	鳥取版DMO推進組織の設置⇒麒麟のまち圏域の観光入込客数:720万人	令和2年度麒麟のまち圏域の観光入込客数:438.2万人	達成率約60.9%	◎未達成	引き続き、麒麟のまち観光局と連携しながら、麒麟のまち圏域における広域観光の推進を図っていく。	観光・ジオパーク推進課	C	<ul style="list-style-type: none"> ◆周辺地域の魅力発掘に力を注いでいただきたい。 ◆目標の約60%にとどまっているが、現在の新型コロナウイルスの状況の中ではやむを得ないと思う。 ◆「麒麟のまち」という概念が浸透している印象がある。 ◆今後、ワクチン接種が進むことに伴い、アフターコロナを見据え、観光協会や観光事業者と連携して広域観光に力を入れてほしい。
文化芸術を生かした個性あるまちづくりの推進	98	文化施設等と連携した文化芸術環境の創出及びことり舎、鳥の劇場など民間団体の活動支援	文化芸術事業(市補助分)の観覧者数:54,445人(H25実績)	文化芸術事業(市補助分)の観覧者数:72,000人	文化芸術事業の鑑賞者数:22,930人	達成率約32%	◎未達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、文化芸術事業の中止が相次いだ結果、鑑賞者数も大きく減少することとなった。地域の文化芸術が衰退することのないよう、活動支援、普及啓発、人材活用などの取組を一体的に行うことにより、文化芸術活動の復興、持続・発展、ならびに地域で文化芸術活動を応援する機運の醸成につなげていきたい。	文化交流課	D	<ul style="list-style-type: none"> ◆さらに充実させてください。 ◆文化芸術の鑑賞は、心の栄養になるものなので、文化芸術が衰退することのないように、皆で応援していきたいと思う。 ◆子供の頃から文化芸術に触れ習慣化してほしい。 ◆作品展示できる施設、小規模舞台を要望 ◆コロナ禍での集客は難しい状況ですが、徹底した感染防止対策を講じたうえで積極的な取組に期待します。

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
文化芸術を生かした個性あるまちづくりの推進	99	手仕事の作家の移住促進による工芸村の開設	-	地域、県、商工会議所などと連携し、工芸村の開設をめざします。 ⇒いなば西郷工芸の郷への工芸家移住促進（R1～）	令和2年4月に陶芸家2名が河原町西郷地区に移住した。	100%	①達成	令和2年度に陶芸家2名が移住したこともあり、これまでの取組の成果が追い風となっており、他の自営業者や工芸家の移住相談も増えた。今後は地域おこし協力隊とも連携しながら、更なる魅力発信等のPRに取り組みたい。	地域振興課	A	<ul style="list-style-type: none"> ◆さらなるPRに努めてください。 ◆西郷のような地区が他にも増えるとうい。 ◆いろいろな分野の芸術家を受け入れられるような取り組みも必要と思います。 ◆メディアを積極的に活用した良い事例だと思ふ。
シティセールスの推進	100	ブランドスローガン「SQのあるまち」に基づく、既存魅力資源の磨き上げ。「すごい！鳥取市」などの各種プロモーションの実施	<ul style="list-style-type: none"> ●移住定住者数:200世帯351人(H26) ●鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数289万人(H26) 	<ul style="list-style-type: none"> ●移住定住者数：1,100世帯 2,000人以上 ⇒1,320世帯2400人（R1～） ●鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数320万人 	<ul style="list-style-type: none"> ●移住定住者数世帯 1,550世帯 2,213人 ●令和元年度鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数 170.8万人 	達成率 ●移住定住者数 達成率92.2% ●令和元年度鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数 53.4%	⑥未達成	ブランドスローガン「SQのあるまち」のもと、住民主役のFMラジオ放送番組など、官民が一体となったシティセールスの推進に努めた。改訂した「鳥取市シティセールス戦略」における目標の達成に向けて、戦略の内容に基づいた具体的な取組の検討のほか、これまで実施した内容の見直しを行い、鳥取市シティセールス戦略推進会議やSQプロジェクトチームを活用しながら、更なるシティセールスの推進を図る。	政策企画課 秘書課広報室	C	<ul style="list-style-type: none"> ◆目標の約50%にとどまっているが、現在の新型コロナウイルスの状況の中ではやむを得ないと思う。 ◆「トットリー氏」の外見・人権で属性を表現する手法は時代に合わないと思う。 ◆住みたい田舎ランキングの常連。現実に移住した後がどうか？理想と現実には差が大きいのではないかな？ ◆コロナ禍で在宅ワーク認知される中、移住定住にとっては追い風。移住定住者数をもっと増やしてほしい。
	101	首都圏でのシティセールスの推進	-	首都圏シティセールス拠点の設置を検討します。（H30～）	首都圏シティセールス拠点の設置について検討を行った。	達成率100%	①達成	東京でのオフィス設置による効果、必要性を含め、メリットとデメリットについて今後の新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しながら検討を行う。	政策企画課	A	<ul style="list-style-type: none"> ◆セールスも必要だが、リサーチの拠点としても活用してほしい。 ◆県東京事務所と連携した取り組みも必要と思います。

(3) 住み良い環境づくり

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
健康寿命の延伸につながる住み良い暮らしの実現	102	住民主体の通いの場の充実	-	大都市圏等の高齢者の受入数:80人 ⇒本市の住民主体の通いの場の1ヶ所・一月当たり平均開催回数を前年度以上にします。	住民主体の通いの場の1ヶ所・一月当たり平均開催回数 H29 1.44回 H30 1.72回 R1 2.0回 R2 1.48回	対前年度0.52ポイント減	⑥未達成	サロン設置数、開催回数とも年々増加傾向にあり、サロンの充実が進みつつあったが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い高齢者等が集まる通いの場の中止、縮小等が起こった。今後も引き続き、ふれあい・いきいきサロンの充実に向けて取り組みを進めるとともに、新たな生活様式での通いの場の充実及び実施方法等について調査研究を行っていく。	長寿社会課	C	◆コロナ禍の中で縮小中止はやむを得ないが、コロナが収束したら開催できるように準備や工夫をしてほしい。 ◆老後のUターン希望は増加すると思う。郷土らしさを感じ安らげる場でありたい。 ◆コロナ禍での特に高齢者を対象とした事業は難しい状況ですが、徹底した感染防止対策を講じたうえで積極的な取組に期待します。 ◆取り組みや方針などは基本的に良いと思うので、ワクチン接種が広まった後は目標達成に向けて頑張ってもらいたい。
	103	地域包括ケアシステム構築に向けた、生涯にわたり住み慣れた地域で生活が送れるための、医療・介護・生活支援サービスが提供できる体制づくりの推進	-	地域包括ケアシステムの構築による切れ目ない支援を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・東部地区在宅医療介護連携推進協議会及び同ワーキンググループ並びに他団体との協働検討会を開催した。 ・退院や在宅療養、看取り時の各段階ごとの多職種研修会、寸劇DVDやACPパンフレット、終活支援ノートを活用した小地域での住民啓発学習会を開催した。 ・医療介護関係者からの相談窓口の運営や資源マップシステムの情報再調査・更新等を行った。 ・医療機関や介護施設に対応したACP（終活支援）ノートを新規作成した。 ・認知症施策と連携したユーザーによる研修動画の作成・配信を実施。 ・昨年度公募した4箇所の地域包括支援センターを開設し、地域住民により近い地域包括支援センターの拡充、運営を行った。 ・新規開設した地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置するとともに、長寿社会課内にも配置し、認知症施策の推進を図った。 	①達成	コロナ禍に対応すべく、ZOOMによる研修会の開催や検討会議の開催、ユーザーによる研修動画の配信等を実施した。	長寿社会課	A	◆山間部でも一生安心して暮らせるよう、市街地との格差のない仕組みを。 ◆ユーザーによる配信の成果はどうか？ ◆コロナ禍での特に高齢者を対象とした事業は難しい状況ですが、徹底した感染防止対策を講じたうえで積極的な取組に期待します。 一つの窓口でワンストップサービスとなるよう取組に期待します。	
健康寿命の延伸につながる住み良い暮らしの実現	104	駅南庁舎を、保健所のほか、保健センターや子育て支援などの窓口を集約した「健康づくりと子育て支援の総合拠点」として整備（再掲）	-	駅南庁舎整備	R2年5月7日 全面開庁	①達成	3か所に分散していた保健所、保健センターと子育て支援部門の部署を駅南庁舎に集約し、「健康づくりと子育て支援の総合拠点」を整備。保健所が担う保健医療、生活衛生関連業務と、保健センターが担う母子保健、成人保健などの業務を一体的に行うとともに、妊娠、出産、子育て、教育相談などの関連業務の連携を強化した。	保健総務課	A	◆一つの窓口（場所）でワンストップサービスを提供できることで利便性向上が図られる。	

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
魅力ある 中山間地 域の振興	105	買い物支援の取組を開始する者の起業・運営等の支援	無店舗地区数：5地区（H26までの実績）	無店舗地区数：0地区	無店舗地区数：0地区	達成率100%	①達成	令和2年度においても、無店舗地区がない状態を維持することができた。安定的な事業経営につながるよう、移動販売運営と見守りサービスを組み合わせた買い物福祉サービス支援事業を実施してもらうなど、引き続き支援を行う。また、買い物福祉サービスによる見守り活動の周知を支援し、住民が中山間地域で安心して暮らすための環境づくりを推進する。	地域振興課	A	◆移動販売は引き続き継続してもらいたい。 ◆取扱商品の数や内容の充実、販売回数の増など、利用者の意見や要望を把握して更なるサービス向上が図られるよう期待します。
	106	空き店舗・校舎・倉庫等を活用した地域振興への取組の支援	取組件数：2件（H26実績）	取組件数：5件⇒7件（6か年累計）（H30～）	取組件数：2件 累計：7件	達成率100%	①達成	中山間地域の活性化を図るため、今後も、中山間地域の地域資源や遊休資産を活用したコミュニティビジネス及び地域活性化等の取組を行う団体の支援を進めていく。	地域振興課	A	◆空き店舗の活用は地域活性化のため大事な取り組み。 ◆今後も積極的に取り組んでほしい。 ◆遊休公共施設の更なる有効活用を図るため、一つには貸付条件等の緩和も必要と思います。 ◆中山間地域の活性化に積極的な地域とそうではない地域の差が激しい。うまくいっているところをモデル地区として広めていく活動も試みてほしい。
	107	とっとりふるさと元気塾による地域課題の解決や商品開発及びリーダーの養成等	リーダー認定者数：141人（H26実績）	リーダー認定者数：250人以上⇒260人以上（R1）	リーダー認定者数：286人	達成率110%	①達成	元気塾9年間ので育成したリーダーのさらなるステップアップとして、新たな人材養成事業をスタートさせた。これにより、育成した人材による地域での実践、人材の掘り起こしにより、住民による地域活性化を図っていく。	地域振興課	A	◆実のある取り組みが今後求められる。 ◆リーダーの活動成果を知りたい。 ◆塾による成果がイマイチわからない。
	108	豊かな自然や農山漁村の魅力を生かしたグリーンツーリズム、エコツーリズムの推進	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会会員数：26団体（H26までの実績）	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会会員数：30団体	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会会員数：22団体 鳥取市グリーンツーリズム連絡会の活動支援：11団体	達成率約73%	⑥未達成	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会については補助の中止。鳥取市グリーンツーリズム連絡会については、会員間の活動のレベル差が広がってきたことにより、今後の活動について見直しが行われている最中であるため、新体制後の事業がより会員、グリーンツーリズムの推進につながるものとなるよう、引き続き支援をしていく。	地域振興課	C	◆具体的な成果が不明。PRが必要。 ◆若い世代に向けたコンテンツを再考する必要あり。
	109	小さな拠点の形成と地域運営組織の体制強化	小さな拠点づくり支援事業活用：1件（H29）	小さな拠点づくり支援事業活用：3件（H30～）	小さな拠点づくり支援事業活用：2件	達成率約66%	⑥未達成	今後も地域と連携しながら、小さな拠点事業の導入が効果的と判断されるところから順次進めていく。（国英地区・浜村地区）	地域振興課	C	◆具体的なゴールが不明。

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
多極型・コンパクトな都市環境を生かした安全なまちづくりの推進	110	自治会による地域力向上に向けた活動の支援とコミュニティの充実強化	支援事業数:466件 (H26実績)	支援事業数:520件	支援事業数： 153件 (累計2,651件)	達成率29%	⑥未達成	今年度はコロナ禍により、町内会員の不安と感染症拡大防止により、これまでどおりに事業を実施することが困難となった。 本制度申請率の向上や新しい生活様式への対応等を検討するため、町内会を対象としたアンケート調査を実施し、制度の見直しを検討した。 この取り組みが町内会組織の結束力の維持と活動の強化につながるよう、継続して取り組む。	協働推進課	D	◆さらに充実させてください。 ◆鳥大地域学部などと連携し、これからの町内会のあり方を研究してほしい。 ◆コロナ禍により活動は難しいと思う。町内会の活動自体今は難しい。 ◆事業数が減少したのは、コロナ禍のため困難となったものと思いますが、申請手続き等、更なる簡素簡略化により取り組みやすい事業となるよう検討も必要と思います。 ◆コロナワクチン接種後の活動と目標達成に期待したい。
	111	・地域生活拠点における地域の利便性向上に向けた施策の推進 ・市街地の都市機能・居住誘導施策の構築 ・拠点間をつなぐ幹線道路ネットワークの整備推進	地域生活拠点再生整備計画策定数:2 (H26までの実績)	地域生活拠点形成数8 ⇒地域生活拠点再生整備計画策定数:4 (6か年累計)	地域生活拠点再生整備計画策定数：4 用瀬地区 (H22～H26) 青谷地区 (H26～H30) 気高地区 (H28～H32) 福部地区	達成率100%	①達成	◆多極ネットワーク型コンパクトシティの実現のため、都市再生整備事業により用瀬地区、青谷地区の各事業が計画通り完了した。 気高地区については、一部事業を繰越し、令和3年度に完了する。 ◆引き続き、他地域での地域生活拠点再生整備計画等を策定し、安心して暮らせるまちづくりを目指す。	都市企画課	A	◆それぞれの地域の実情を踏まえ、安心して暮らせるよう必要な整備改良を行うことが重要と思います。
	112	—	—	立地適正化計画に基づく都市機能・居住誘導施策の制度化：1件	立地適正化計画に基づく都市機能・居住誘導施策の制度化：0件	達成率0%	⑥未達成	南北線の都市計画決定は本市のまちづくりに多大な影響を及ぼすことが予測されるため、都市計画マスタープランの見直しとともに、立地適正化計画を策定を目指す。	都市企画課	D	◆そもそもKPIの設定がおかしいのではないかと？

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
多極型・コンパクトな都市環境を生かした安全なまちづくりの推進	113	・自主防災会の活動支援及び防災体制の整備 ・消防団活動の充実強化	自主防災会組織率:95%(H26実績)	自主防災会組織率:100%	自主防災会数 807団体	達成率 約97%	◎未達成	防災指導員・防災リーダーの育成に努め、あわせて防災指導員防災リーダー未配置地域への働きかけ、災害対応に女性の視点を取り入れるため女性防災リーダーの募集を行う。地域での防災意識の向上を図るため任命、登録した防災指導員・防災リーダーの活動の活性化を図るとともに地域の実情に即した行政支援を行うほか、消防団との連携強化に努める。	危機管理課	A	◆将来的に当之无愧に男女バランスよく参加する組織になると良いですね。 ◆特に中山間地域の自主防災会は、人口減少と高齢化、後継者不在等により活動内容や体制が脆弱なところが多いので、実情に応じた支援が必要だと思います。
	114		消防団員数充足率:97%(H26実績)	消防団員数充足率:100%	消防団員数 1,268人	達成率 約94%	◎未達成	消防団員の知識・技術の向上、感染防止に努め、あわせて定員を満たすまで新入団員の勧誘に努める。また、任命・登録した心急手当普及員・指導員・防災リーダーの活動を活性化させる取り組みを行うとともに、自主防災会等との連携強化を図ることで消防団活動の理解を深め団員確保に努める。	危機管理課	B	◆参加する意義や楽しみがないと団員を増やすのは難しいと思う。 ◆充実していると思う。 ◆特に中山間地域の地区団は、人口減少と高齢化、後継者不在等により団員の確保が困難な状況だと思えます。団員の待遇改善も検討しながら併せて団員確保対策に力を入れる必要があると思えます。 ◆中山間地域の消防団が存続の危機。解決策を講じたい
	115	公園や園庭、校庭等の芝生化や緑化の推進	芝生化数:102か所(H26までの実績)	芝生化数:150か所(5か年累計)⇒155か所(6か年累計)	芝生化数 :152箇所	達成率 約98%	◎未達成	園庭・校庭の芝生化はH29年度を最後に実施されていないため、今後は公園や公共空地の芝生化を推進していく	都市環境課	B	◆公園が完成した後の管理ができていない。 ◆近年の猛暑の中で、芝生化によって照り返しや気温上昇の抑制などの効果が大きいと期待できます。しかし、芝生化が進まないのは芝生化後の維持管理（特に芝刈り）に不安を感じておられるからだと思います。芝刈り機の貸与等の仕組みとセットで推進していく必要があると思えます。

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
中心市街地の活性化	116	<ul style="list-style-type: none"> にぎわいの創出等を目的とした民間イベント等の開催支援 鳥取駅周辺の回遊性の向上とにぎわい空間の創出 	中心市街地における歩行者・自転車通行量 ・平日：17,338人（H26実績） ・休日：17,407人（H26実績）	中心市街地における歩行者・自転車通行量 ・平日：18,200人⇒18,400人 ・休日：18,200人⇒18,400人	中心市街地における歩行者・自転車通行量 ・平日：12,014人 ・休日：16,783人	・平日：達成率約65% ・休日：達成率約91%	◎未達成	◆毎年1%の上積みを目指していたが、平成29年度をピークに減少傾向となっている。 ◆例年は、バード・ハットその他市街地各所でのイベントを年間20件程度開催していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、年間7件と大幅に減少しており、平日の通行量への影響があったものと推測される。 ◆一方で、休日の通行量は前年と比較して微増ではあるが、調査日の天候が影響したものと推定される。 ◆今後、新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、民間事業者等と連携し、公共空間の利活用促進等により恒常的な賑わい創出につなげる。また、鳥取駅周辺の賑わい創出、都市機能の充実に向けた検討を引き続き進めていく。	中心市街地整備課	C	◆テナントの入居し難さを改善してほしい。大学関連施設の誘致。 ◆バードハットのイベントは宣伝不足だと思う。 ◆スマホで市内（中心市街地等）の食や買い物、観光などの紹介や案内、予約等ができるようなアプリの開発などにも取り組んではどうか。

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
中心市街地の活性化	117	住まいの総合相談窓口の設置や各種支援制度による街なか居住の推進	中心市街地の居住人口 （転入者数-転出者数）：41人 （H22～26平均）	中心市街地の居住人口 （転入者数-転出者数）：6年間平均をプラスにします。	中心市街地の居住人口（転入者数-転出者数）：50人	KPIとの差62人（6年平均）	①達成	<ul style="list-style-type: none"> ◆計画期間を通して、街なかの空き家改修やUJターンによる居住者の増加が見られた。 ◆平成23年より開設している住まいの相談窓口への相談件数は年平均70件程度あり、有効に活用いただいているものと考えます。 ◆平成27年1月より運用を開始した空き家情報バンクは、中心市街地内の物件は少ないものの、登録件数に対する成約件数が約7割となっており、本市への居住希望者へ有効に活用いただいているものと考えます。 ◆また、平成30年12月にはまちなかの居住地としての魅力（利便性や快適性など）を、多くの方に体験してもらい、定住を促進するため、一時滞在を可能とするまちなか居住体験施設「Kari巢mai」を整備し、若者の居住促進を図っている。 ◆中心市街地活性化基本計画（第3期計画）の目標としている「若年層のまちなか居住の推進」のため各種施策を引き続き展開していく。 	中心市街地整備課	A	<ul style="list-style-type: none"> ◆中心市街地活性化はまだまだほど遠いと思う。 ◆中心市街地への居住も必要だが、中山間地域への居住も同様に重要。
	118	リノベーション手法を用いた遊休不動産の再生・活用によるまちの魅力向上	遊休不動産の利活用件数:0件 (H26実績)	遊休不動産の利活用件数:15件以上 (6か年累計)	遊休不動産の利活用件数：延べ15件	達成率100%	①達成	<ul style="list-style-type: none"> ◆まちづくり投融资制度の活用により、長年動きの無かった物件や、大型の空き店舗など複数の事業化が図られた。主に駅前エリアにおいては、波及的に民間の動きが活発になってきている。 ◆物件の掘り起こしと、マッチングの促進が継続課題として挙げられるため、制度周知や情報収集に引き続き努めていく。 	中心市街地整備課	A	◆ハード面とソフト面両方の施策の組み合わせが必要と思います。

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
利便性の高い公共交通の確保	119	バス路線の再編及び鉄道・タクシー・自転車など他の交通手段との連携の構築	路線バス利用者数)320万人(H27実績)	路線バス利用者数の減少抑制:年5%以内(直近5年平均:5%)	路線バス利用者数:2,661,407人	対前年比▲5%以内の目標に対し▲14%	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者数が大幅に減少した。 少子高齢化が進展する中で、車を運転できない高齢者や学生が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、利便性の高い生活交通の確保が求められている。交通事業者の事業存続に資する支援策を実施するとともに、市有償バスや乗合タクシー、共助交通といった様々な交通手段を組み合わせながら、地域の実情に合った生活交通体系の構築を図っていく。	交通政策課	C	◆周辺地域にとって喫緊の課題です。 ◆将来的に無人運転を導入してほしい。 ◆バス事業者の経営判断だけでなく、行政も一緒になって路線バスの在り方を市内全域で再検討してはどうでしょう。 ◆交通機関は必要なインフラでありライフラインでもある。利用者数を増やすことに注力するのではなく、赤字でも、見合った交通インフラであるのかどうかを常に検討し、交通手段をアレンジしていくことが大切だと考える。よってKPI指標も検討されるべき内容だと考える。
	120	鳥取砂丘コナン空港の利用促進に向けた官民連携組織によるプロモーション活動等の実施	年間有償搭乗者数:28万人(H22~24平均)	年間有償搭乗者数:39万人⇒40万人	年間有償搭乗者数:9.2万人	達成率23%	◎未達成	利用促進事業が実施できない状況であるが、コロナ終息後を見据え空港や観光素材のさらなる魅力向上に資する取組を推進するとともに、航空会社や関係機関と連携し、路線維持に必要な対策を検討、実施していく。	交通政策課	D	◆料金が高いのが一番のネックです。 ◆コロナのため、事業が実施できないのはやむを得ない。 ◆コロナ禍で難しい状況ですが、徹底した感染防止対策を講じたうえで積極的な取り組みに期待します。 ◆コロナ禍の中での厳しい目標達成ではあるので、致し方ないことではあると考える。
	121	山陰新幹線の実現に向けた取組の推進	-	山陰新幹線の実現をめざします。(H30~)	-	-	◎未達成	山陰新幹線の実現は、物、人の交流を生み、雇用の創出、地方創生の加速に繋がるものであり、まずは整備計画路線への格上げに向け、官民一体となった取組を強化していく。	都市企画課	C	◆新幹線より二車線化が有効。 ◆個人的には新幹線は無くてもよいと思う。 ◆大規模災害時のリスク分散の観点からも、山陰新幹線は整備すべきだと思います。

具体的な施策			現状	6年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
広域連携及び自治体間連携の推進	122	因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏域で交通、観光、医療等の連携を推進	圏域人口：247,429人(H27) ※令和元年3月に香美町が参画し、圏域人口は、265,499人となった。（平成27年時点）	中核市移行後、平成30年に連携中枢都市圏の形成をめざします。⇒圏域人口:255,500人(R2)	圏域人口 252,143人	達成率 98.7%	⑥未達成	圏域人口の減少抑制の目標は達成できていないものの、令和2年度からは香美町が加わり、麒麟のまち圏域で連携中枢都市圏の取組を推進することができた。 現行の連携中枢都市圏ビジョンは令和4年度で終了となるため、次期ビジョンの策定に当たっては、連携の深化や新たな取組に向けて研究・検討し、圏域人口の増加や圏域全体の活性化に資する取組を進める。	政策企画課	B	◆あらゆる面で有効な取り組みです。 ◆コロナを経て、連携の意識が強まったように思う。 ◆コロナワクチン接種の圏域連携など、今後も可能な限り圏域の連携協調を期待します。
	123	県東部圏域をはじめとする近隣自治体等との連携による広域観光及び移住定住の推進	麒麟のまち圏域の観光入込客数:630万人(H27)	麒麟獅子舞を生かした日本遺産認定を目指します。(H30~) ⇒麒麟のまち圏域の観光入込客数：720万人(R2)	令和2年度麒麟のまち圏域の観光入込客数：438.2万人	達成率 約60.9%	⑥未達成	引き続き、麒麟のまち圏域及び北前船寄港地間の連携を密にし、広域観光の推進を図っていく。	観光・ジオパーク推進課	C	◆北前船関連の地域資源を更に活用してほしい。地元の盛り上がり欠ける。 ◆目標の約60%にとどまっているが、現在の新型コロナの状況の中ではやむを得ないと思う。 ◆観光に関して北前船寄港地というワードは初めて聞いた。興味深いのもっと掘り下げてほしい。大学と連携しては。
	124		移住定住者数:501人(H26実績)	移住定住者数:2,800人(5か年累計) ⇒3,360人(6か年累計)	累計移住定住者数：3,773人(令和3年度：699人)	達成率 約112%	①達成	都市圏から地方へという地方創生の流れの中で、1市6町の圏域で連携して移住施策に取り組むことに意義がある。今後はオンライン手法も積極的に取り入れながら、各市町担当者と意見交換・情報共有を密に図りながら、継続して取り組んでいきたい。	地域振興課	A	◆政策的に中山間地域に移住定住者を誘導するような取組も望む。
	125	麒麟のまち圏域による麒麟獅子舞を生かした日本遺産認定を目指す取組の推進	麒麟のまち圏域の観光入込客数：630万人(H27)	麒麟獅子舞を生かした日本遺産認定を目指します。(H30~) ⇒麒麟のまち圏域の観光入込客数：720万人(R2)	令和2年度麒麟のまち圏域の観光入込客数：438.2万人	達成率 約60.9%	⑥未達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、観光客数が大きく減少することとなった。コロナ収束後を見据え、官民が連携し、日本遺産を生かした各種取組を推進することにより、麒麟のまち圏域の認知度向上による誘客と、文化財の保存継承に対する機運の醸成につなげていきたい。	文化交流課	D	◆観光客が麒麟獅子舞に接する機会が圧倒的に少ない。仕掛けに工夫が必要。 ◆麒麟獅子保存会と共に各種イベント等に発表の機会を与え、まずは地元の人に日本遺産のすばらしさを発見する場所等を作ってあげるように。 ◆目標の約60%にとどまっているが、現在の新型コロナの状況の中ではやむを得ないと思う。 ◆麒麟獅子舞が地域で続いていくよう伝承の支援が必要。 ◆コロナ収束後に期待したい。

令和2年度鳥取市創生総合戦略評価 ご意見等への回答

質問番号	分野	管理番号	ご意見等の内容	担当課回答	担当課
1	ひとづくり	1	少子化問題においては、だれもが、安心して子どもを生み育てられるよう、子ども・子育てを社会全体で支える仕組みを構築する(子ども・子育て支援政策)ことです。	次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援するとともに、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備することが、少子化問題の克服にもつながるものと考えます。ご意見を踏まえ、子ども・子育て支援にしっかりと取り組んでまいります。	政策企画課 地方創生・デジタル化推進室
2	ひとづくり	1	効果を高める施策について、市民のみなさんに伝わるような分かりやすい取組を望みます。	本市の少子化等の課題や、総合計画とその重点施策となる創生総合戦略を広く市民の皆様にご知っていただくため、本年3月に広報番組をケーブルテレビで放送するとともに、番組動画をYouTube鳥取市公式動画チャンネルで公開しています。また、FM鳥取の市政広報番組での情報発信や、町内会や各種団体からの要望に基づき、職員が直接伺って説明する「出前説明」にも取り組んでいます。引き続き、様々な方法で情報発信を行いながら、市民の皆様と協働して少子化の克服に取り組んでまいりたいと考えます。	政策企画課 地方創生・デジタル化推進室
3	ひとづくり	1	粘り強く少子化対策に取り組むとともに、鳥取市の魅力をより一層発信する工夫をお願いしたい。 (事務局：アフターコロナを見据えて、UJIターン移住者を呼び込むため、鳥取市の生活しやすい住環境等について情報発信することが重要だというご意見です。)	令和3年度中に移住定住専用ポータルサイトを構築し、本市の魅力やとっとり暮らし情報などをより積極的に発信して移住定住者増に努めてまいります。	地域振興課
4	しごとづくり	2	令和2年の実施としてコロナ禍のみを原因とするより他の要因についても分析いただきたい。	目標設定時におけるハローワーク鳥取管内の有効求人倍率(平成26年度4月)は0.80倍で、求職者に対し求人が足りない状況であったため、この課題解決に向け、企業誘致の推進や県内学生等の地元就職促進等に取り組んでまいりました。その後、雇用情勢は改善し、ハローワーク鳥取管内の有効求人倍率は、平成27年7月より連続して1倍を超えて人手不足の状況が続いていることから、市内企業等の正規雇用者確保が難しくなっているものと分析します。	経済・雇用戦略課
5	しごとづくり	3	企業誘致件数は達成。正規雇用目標未達成の原因分析が必要。誘致又は立地施策の見直しを是非考えていただきたい。	アフターコロナを見据え、地方へのオフィス移転の波を本市に取り組むため、令和2年度にオフィス移転支援補助金制度を創設し、令和3年度以降も継続して実施しています。 また、コロナ禍において効果的な誘致活動を展開するため、動画を作成し、SNS等を活用して広く情報発信する取り組みも始めています。 企業は立地を検討するにあたって人材が確保できることを重視されることから、人材の確保・育成にも注力していく必要があると考えます。	企業立地・支援課
6	まちづくり	5	砂丘のみならず、周辺地域との連携、周遊に工夫が必要	本市では、白兎や吉岡温泉、湖山地などの魅力アップを図るために地元の観光協会等と連携しながら周遊ルートの造成や整備を進めています。また、砂丘やその他の観光地を組み合わせた周遊コースを3時間で巡る格安観光周遊タクシー(複数プランの中から1つ選択)の運行を支援しており、周遊観光の促進を図っています。今後は麒麟のまち観光局(DMO)等と連携し、圏域など広域周遊ルートの形成に取り組んでいきたいと考えます。	観光・ジオパーク推進課

質問番号	分野	管理番号	ご意見等の内容	担当課回答	担当課
7	まちづくり	5	<p>コロナ禍の中、観光客＝感染拡大のリスクとなるため、観光客を呼び込むかどうかの対応の難しさもある。観光入込客数＝評価とするのが難しい点は考慮しても良いかと思う。</p> <p>しかし、鳥取県は感染者数が少なく、他県に比べて観光地としては優勢ではあったため、注目されるチャンスではあった。新型コロナウイルスの収束が見え始めた頃、結果が出るのではないかと考える。</p>	<p>鳥取県のコロナ感染者は、全国的に見ても少ない状況ではありますが、県をまたぐ移動の自粛等により人流が制限され観光客は減少しています。</p> <p>一方で、鳥取砂丘などは密にならない観光地としても注目されており、こうした優位性を活かしながら観光客の受入環境の整備や情報発信の強化に取り組んでいきたいと考えます。</p>	観光・ジオパーク推進課
8	まちづくり	5	<p>鳥取観光の魅力は豊かな自然、他所で失われた景観が残っていることだと思います。環境整備はその点に配慮してほしい。特に風景に大きな影響のある、風力、太陽光発電の運用は注意深く検討する必要がある。</p>	<p>本市は、豊かな自然を有しており、これは本市の財産です。この財産を次世代に引き継いでいくため、環境保全に努めることはもとより、様々な事業の実施に当たっては、環境への影響を極力低減させる配慮を行う必要があると考えておりますので、各種法令の遵守により責任を果たしてまいります。</p> <p>なお、一定の規模以上の発電所を設置する際は、事業者は、環境影響評価法に基づく環境アセスメントの手続きを行う必要があります。計画の各段階において、環境アセスメント図書が国や県に提出されることとなっており、これを踏まえて実施される県知事からの意見照会に対しては、本市としての意見をしっかりと述べていきます。</p>	生活環境課
9	まちづくり	5	<p>コロナウイルス感染状況が継続しており、観光入込客の減少は止むを得ない。アフターコロナ対策の準備に力を入れていただきたい。</p>	<p>アフターコロナを見据え、麒麟のまち観光局（DMO）や観光コンベンション協会等と連携し、観光資源の掘り起こしや磨き上げなど、受入環境の整備や協会ホームページのリニューアルなど、観光消費の拡大を意識した効果的な情報発信の強化に取り組んでいるところです。</p>	観光・ジオパーク推進課
10	ひとりづくり	8	<p>全小・中・義務教育学校で確実に実施されていることは評価できる。LGBTに配慮した学校のあり方等、まだ研修の必要な部分もあると思う。</p>	<p>現在、LGBTについては個別の対応しているが、今後は、人権教育等の教職員研修に盛り込んでいきます。</p>	学校教育課
11	ひとりづくり	8	<p>子育て世帯との交流や赤ちゃん先生とふれあう機会など実体験が継続的に行われると良いと思う。</p>	<p>各学校ではすべての教科等において年間指導計画を作成し、実践後の振り返りを記録に残すことで次年度に引き継いでおり、家庭科での保育実習等についても指導者は変わっても引き継がれています。現在はコロナ禍で実践しにくい状況ではあるが、今後もPDCAサイクルにより豊かな体験活動が継続され、より質の高い教育活動がなされるようにしていきたいと考えます。</p>	学校教育課
12	ひとりづくり	10	<p>自治力の育成に重点をおいた中学校区の実績成果を他の中学校区でも活用するよう積極的に呼びかける。</p>	<p>自治力育成に重点をおいた中学校区の実績成果を他の中学校区でも活用できるよう事例の共有化を図っていきます。</p>	学校教育課

質問番号	分野	管理番号	ご意見等の内容	担当課回答	担当課
13	ひとりづくり	10	保護者の関わりもあると良いのではと思います。	学校運営協議会委員には保護者も含まれており、今後の学校運営に保護者、地域住民等の理解、協力、参画等がより促進されるよう努めていきます。	学校教育課
14	ひとりづくり	11	ビジターセンターでの現地学習は子どもや教員に好評。センターの魅力をもっと発信することによって利用者が伸びるのではないかと。	県や環境省等とも連携し、ビジターセンターの具体的な魅力発信の手法について、今後検討していきたくと考えています。	観光・ジオパーク推進課
15	ひとりづくり	11	継続した学習体験があると良いと思います。	ちびっ子砂丘探検隊など、砂丘学習の体験メニューを増やし、継続して楽しめる内容となるよう検討を進めます。	観光・ジオパーク推進課
16	ひとりづくり	13	教員の力量によってICT活用に大きな差が出ることが考えられる。児童生徒が同じように1人1台タブレットの恩恵を受けられるよう、教員を支援していただきたい。	ICTを活用した授業改善に関する教職員研修をオンラインやオンデマンドで実施したり、指導主事が学校を訪問して研修を行ったりして、教職員のICT活用指導力向上を図っています。また、ICT活用に関連する校内研修等に係る費用（上限6万円/1校）を支援しています。	学校教育課
17	ひとりづくり	13	教職員の負担増にならないよう手立ても必要と思います。	ICT活用に関する研修動画をいつでも視聴できるようオンデマンド配信し、教職員の負担減を図っています。	学校教育課

質問番号	分野	管理番号	ご意見等の内容	担当課回答	担当課
18	ひとづくり	14	コロナ収束の見通しが立たない中なので、「グローバル人材の育成」という目的に立ち返って育成方法を派遣以外の視点から検討することも必要なのではないか。	本市ではグローバル人材の育成を重要課題として、海外への派遣事業を通して異文化を尊重する態度や積極的にコミュニケーションをとる力を体験の中で身につけるなど、「国際感覚の優れた人材の育成」を進めてきたところです。長期化するコロナ禍にあって、海外への派遣を再開することが難しい状況にありますが、新型コロナウイルス感染症の収束後には、生徒の安全確保をしっかりと行ったうえで、派遣時期や期間、派遣先なども検討しながら取り組みを継続していきたいと思えます。また、GiGAスクール構想により一人一台タブレット端末が整備されたこと、コロナ禍を背景としてオンライン化が急速に進展したことなどを踏まえ、海外の生徒とのオンラインによる交流などを含め様々な可能性を研究しながらグローバル人材の育成を進めていきたいと考えています。	教育総務課
19	ひとづくり	14	コロナ禍収束後改めて方向性を精査すべきと考える。		教育総務課
20	ひとづくり	14	オンラインを活用するなど多くの生徒に体験の機会をもっと増やしてほしい。		教育総務課
21	ひとづくり	15	採用しようとする企業側の努力・熱意も必要（求人への働きかけ、処遇改善）	人材の確保には企業側の努力・熱意が必須であり、市としても企業のPR動画作成への支援や自社で創設される奨学金返済支援制度への支援等に併せ、鳥取市雇用促進協議会や関係機関と連携した人材確保・職場定着セミナーの開催などにより、引き続き地元企業の人材確保の取組を支援してまいります。	経済・雇用戦略課
22	ひとづくり	15	コロナ禍による複合的なマイナス要因の中、努力しておられることがよくわかる。市として定住の魅力発信を若者にアピールする方法を工夫していただきたい。	鳥取市は、住みたい田舎ベストランキングの上位にランクインするなど自然が豊かで子育てにも最適であるが、学生生活とは違った鳥取市での暮らしやすさをアピールする必要があります。今後学生の定住に向けた施策を研究し展開していきます。	政策企画課
23	ひとづくり	15	大学の県内卒の拡充や奨学金制度を利用し県内定住につなげたり、学生からの意見をすいあげることも大切と思う。	公立鳥取環境大学においては、令和3年度入試より定員を276人から300人に増員し、鳥取県内の高等学校出身者のみが受験できる学校推薦型選抜も新設したことで、県内出身者の入学者数が増加しました。今後も引き続き県内就職者数の増加へつなげる取組を行います。【政策企画課】 ご提案のとおり、学生からの意見も参考として、既存制度の見直しや新制度の創設などに取り組んでまいります。【経済・雇用戦略課】	政策企画課 経済・雇用戦略課
24	ひとづくり	18	父母教室の実施検討や、保健所と各支所での対応に違いがないようお願いいたします。	コロナ禍において妊婦への感染が懸念される状況であり、産婦人科等でも妊婦、父母教室が見合わされている中であります。感染拡大防止に留意しながら引き続き実施の検討をしていきます。また、各支所においても、支所管内のすべての妊婦に保健師が連絡・訪問・相談を行うなど、居住地域によって住民サービスに違いが生じることのないよう対応しております。	健康・子育て推進課

質問番号	分野	管理番号	ご意見等の内容	担当課回答	担当課
25	ひとりづくり	19	自ら助けを求められない人もあるので、そのサポートもお願いします。	母子健康手帳交付時や乳幼児健診など、様々な機会を通じて顕在的、潜在的な支援の必要性を判断しています。自ら助けを求めれない方に対しても、丁寧に対応していきます。	健康・子育て推進課
26	ひとりづくり	19	死産等への方へのケア制度はあるのでしょうか？いろいろな方が相談しやすい環境があるといいと思います。	死産等を経験された方には、必要時産婦人科から連絡を受け、支援が必要な場合は対応していますが、今後もケア体制を含め、相談しやすい環境づくりに努めていきます。	健康・子育て推進課
27	ひとりづくり	20	民間事業所への助成が必要と思います。	実施施設の状況、他市の状況等を調査し、検討したいと考えます。	こども家庭相談センター
28	ひとりづくり	21	利用組数が大幅に増加した理由について担当課の意見は？	鳥取県が実施する産後ケア利用料無償化事業により利用料が無料となったこと、また、新型コロナウイルス感染症の拡大により支援が必要な母子が増加していることが主な原因と考えられます。	こども家庭相談センター
29	ひとりづくり	22	件数増加について、担当課としての原因分析や意見は？	鳥取県が実施する産後ケア利用料無償化事業により利用料が無料となったこと、また、新型コロナウイルス感染症の拡大により支援が必要な母子が増加していることが主な原因と考えられます。	こども家庭相談センター
30	ひとりづくり	31	利用者数減少の要因は？保護者の働き方の変化？	利用者減少の要因としては、職場環境の変化（子育てしやすい環境）と就学前児童数の減少が考えられる。 特に、利用者が大きく減少したR2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、保護者の職場環境が変化したことが大きな要因と考えている。	こども家庭課
31	ひとりづくり	35	「多様化する利用者のニーズに合わせた制度について検討を行っていく。」との方向性が示されているが、検討状況はどのようになっているか？達成率54%となっているが、利用者のニーズはどの程度満たされているか？	家庭に近い環境で養育を行えるよう、里親への委託を推進しました。新型コロナウイルス感染症の影響等により、全体的な利用日数は減少していますが、実利用者数は増加しています。	こども家庭相談センター
32	ひとりづくり	35	コロナ禍ではあるが、本当に支援が必要な人が利用を控えることによって、子どもが苦しむことのないよう注意をお願いしたい。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、子どもたちの見守りの機会が減少している状況もあると考えており、関係機関の協力を得ながら、支援が必要と思われる家庭の生活状況の確認等を行っていきたいと考えています。	こども家庭相談センター

質問番号	分野	管理番号	ご意見等の内容	担当課回答	担当課
33	ひとづくり	37	「多様化する利用者のニーズに合わせた制度について検討を行っていく。」との方向性が示されているが、検討状況はどのようになっているか？	家庭に近い環境で養育を行えるよう、里親への委託を推進しました。新型コロナウイルス感染症の影響等により、全体的な利用日数は減少していますが、実利用者数は増加しています。	こども家庭相談センター
34	ひとづくり	43	今後の方向性において、R1からの検討状況及び検討結果は？	セミナー受講後に各社で実践に移していただけるように補助金等の支援制度とセットにしたテーマごとのセミナーの開催を推進しています。また、オンラインに対応不可能な受講者向けに少人数での対面受講も可能とするハイブリッド方式でのセミナー開催とすることで、より多くの企業のセミナー受講を促進することとします。	経済・雇用戦略課
35	ひとづくり	43	セミナー参加企業がR1へ減少し続けている。アドバイザーによる訪問、具体的手法の提供など、個々のニーズに合わせた手法が必要なのではないか。	コロナ禍にあって企業訪問が難しい状況もありますが、アフターコロナを見据えた「デジタル化」などニーズの多いテーマについて具体的な実践につなげていただけるようなセミナー開催に取り組みます。	経済・雇用戦略課
36	ひとづくり	44	認定企業の更なるPRのあり方検討を。	これまでは、企業認定制度についての説明、また市報、ホームページ、フェイスブック、男女共同参画センター機関紙などで募集や認定された企業名の公表などによりPRを行ってきました。今後は、これまでの取り組みに加え、市報やパンフレットによる企業の好事例の紹介や、CATVなど各種広報媒体の活用により、多くの方へ向けた周知に努めていきます。	男女共同参画課
37	しごとづくり	47	コロナ禍の影響の見極めと実効性のあるマッチング機会のあり方を平行して検討していくべき。	コロナ禍により、直接対面によるマッチング機会の創出は困難な状況が続くと推察されるため、個々の企業の渉外交渉段階に合わせた支援によるマッチング機会創出を目指してまいります。	経済・雇用戦略課
38	しごとづくり	47	中米の緊張状態が進む中、又、コロナ感染症による常態の変化により大学留学生の自国回帰が進んでいるように感じます。鳥大生も県外大手企業や自国企業への就職希望者が多く、外国人材の確保については施策を見直す必要があると考えます。	市内企業の国際競争力の強化や新たな市場開拓・取引機会となる海外展開を促進するため、高い語学力や優れた国際感覚を有する外国人留学生に、圏域の経済成長を担う人材として定着してもらう取り組みを行うものです。アフターコロナを見据え、鳥取での就業に関し、既に興味がある留学生を、マッチングサイトで集積し、予め興味を示している企業へのインターンシップを行う予定です。	経済・雇用戦略課
39	しごとづくり	48	今後は地域の産業構造にも着目し地元経済との親和性も意識して誘致活動に取り組むべき。	近年、成長産業である自動車、航空機、医療、IT関連の企業誘致を実現させてきました。今後は、地場産業への波及効果等を鑑み、地元の産業構造を分析し、関連性のある業種についても誘致を幅広く推進していくことも必要と考えます。	企業立地・支援課

質問番号	分野	管理番号	ご意見等の内容	担当課回答	担当課
40	しごとづくり	48	誘致等については一定の評価はできるが、国内の産業構造の変化やICT技術の進展により企業の価値や競争力に変化が出てきている。特にAI技術の高度化は著しく地域企業がこの機会を捉えられるかが大きな課題である。DX推進は待ったなしであり、地域にその負の部分が押しつけられるリスクについて詳細に検討し、備えるべきと考えます。	地元企業のデジタル化を推進していくことは重要であり、今後の検討課題であると考えます。	企業立地・支援課
41	しごとづくり	49	今後は地域の産業構造にも着目し地元経済との親和性も意識して誘致活動に取り組むべき。	近年、成長産業である自動車、航空機、医療、IT関連の企業誘致を実現させてきました。今後は、地場産業への波及効果等を鑑み、地元の産業構造を分析し、関連性のある業種についても誘致を幅広く推進していくことも必要と考えます。	企業立地・支援課
42	しごとづくり	49	地元企業同士のマッチングの成立と底上げは今後も必要と考える。	引き続き、企業支援推進員を中心に企業訪問を行いマッチングに努めてまいります。	企業立地・支援課
43	しごとづくり	49	仮説の見直しを行い戦略を考える段階だと思えます。下請け型ビジネスからの脱却を支援する。 【補足】 ここでいう『仮説』とは、県や市が従来やってきた企業誘致のスタンスそのものこと。 高度経済成長期は、首都圏等の企業がトップランナーであり、地方は追い付け追い越せで頑張っていた。トップランナー企業の技術やビジネスモデルが誘致によって全国的に横展開され、地方の成長に繋がった。 一方、現在はインターネットの普及もあり、必ずしも首都圏等の企業がトップランナーとは限らない。ユニクロやアイリスオーヤマのように、地場から成長して大きくなった企業が出てきており、高度経済成長期の誘致モデルは陳腐化していると考える。 誘致企業と地元企業のマッチングもなかなか進まないようであるが、地元企業の下請けビジネスからの脱却に向けた支援を行い、鳥取の企業ならではの強みをいかす、または作ることで、外部の企業が連携しがるような状態とすることが必要だと思う。誘致戦略についても、併せて見直しが必要ではないか。	地元企業への支援も、誘致企業同様に行っているところではありますが、現状の把握・分析により、施策の必要見直しは検討していく必要があると考えます。 コロナ禍における都市圏オフィスの地方分散の流れが加速するなか、オフィス移転に対する支援制度を創設するとともに、民間事業者が実施するワーケーション拠点整備に対する支援も行っており、新たな誘致戦略の取り組みも進んでいるところです。 本市が本年5月にSDGs未来都市に選定されたことから、SDGsの推進を図る企業の誘致を促進し、外部企業とのマッチングを推進したいと考えます。	企業立地・支援課
44	しごとづくり	50	投融資制度に関して、実績がすべて金融機関経由によるものであることを考えると、周知活動にも課題があると考えます。	本制度の周知は、鳥取市公式ウェブサイトをはじめ、各商工団体の起業支援窓口等で紹介いただいているところです。	経済・雇用戦略課

質問番号	分野	管理番号	ご意見等の内容	担当課回答	担当課
45	しごとづくり	50	エリアを限定して、家賃も下げ、特区のような町づくりエリアを計画してみてもどうか。	今後の施策展開については、「第3期鳥取市中心市街地活性化基本計画」を踏まえながら検討します。中心市街地活性化協議会等との連携を通じて、事業者が中心市街地において参入しやすい環境を整えたいと考えます。	経済・雇用戦略課
46	しごとづくり	50	計画スタート時（H27年度）と終了時（R2年度）での空き店舗及び活動店舗の全様を俯瞰して、課題を分析する必要があると考えます。現状（シャッター街拡大）を先ず直視して考える。	中心市街地活性化協議会からの報告では、中心市街地における空き店舗数は、平成27年4月が71店舗で、令和2年4月も71店舗でした。これまでは、大きな増減なく推移していましたが、この度の新型コロナウイルス感染拡大により、多くの店舗が大きな影響を受けているため、経営継続に向けた下支え等を行っているところです。	経済・雇用戦略課
47	しごとづくり	51	オンライン形式への対応にかかる助成金の見直しを早急に対応願います。	令和3年4月よりオンライン形式の展示会出展も補助対象となるように要綱改正を行っております。今後は幅広い展示会出展に活用いただける制度として情報発信に努めます。	企業立地・支援課
48	しごとづくり	51	コロナ禍を機会に海外への発信方法を見直すタイミングと考えます。	コロナ禍で国内外の展示会に出展できない事業者が増えたことに対応するため、まずはオンライン形式の展示会出展を補助対象とするべく要綱改正を行いました。今後も随時見直しをかけ、時代に即した支援策となるよう検討し対応してまいります。	企業立地・支援課
49	しごとづくり	52	限定的な道の駅周辺のスタンプラリーについて、オールシーズン展開にしてはどうか？春・夏・秋・冬と一年を通じて企画し、季節ごとの人の動きを比較する。	「鳥取県東部エリア周遊スタンプラリー」（鳥取県東部観光推進協議会実施）では、季節ごとに賞品を変えたスタンプラリーを年間を通して行っています。	都市企画課 観光・シオパーク課
50	しごとづくり	52	白兔の道の駅の集客は他の道の駅との連携がないと難しいのでは？	道の駅神話の里白うさぎは、「因幡の白兔」神話（八上姫伝説）により、観光周遊ルートやグッズ販売において道の駅清流茶屋かわはらと連携を図っているところです。また、道の駅西いなば気楽里を含む3つの道の駅間の情報共有・連携を図るため、「駅長会議」の開催を検討しています。	都市企画課 観光・シオパーク課
51	しごとづくり	52	コロナ禍による影響だけではなく、時代の変化が起こっているように感じます。因幡～出雲地域などを一体化し、他地域との連携による魅力をつくる施策が必要だと思います。「道の駅」はその連結点になると考えます。	高速道路の整備が進展し、道の駅に求められる機能なども時代の流れとともに変わっており、他地域との連携も重要であると考えています。一方で、白兔地域の魅力アップも必要であり、現在、地元観光協会などが中心となって、道の駅を絡めた地域の魅力アップに取り組んでいるところです。今後は道の駅を拠点に、広域的な施策についても検討していきたいと考えます。	都市企画課 観光・シオパーク課
52	しごとづくり	53	マッチング支援は手段であって、目的は商品力の向上であるはず。不断の努力が必要。	商品のブランド化や開発・改良など高付加価値化が目的であり、そのための専門家派遣によるアドバイスやブラッシュアップの取り組みも実施しています。今後もマッチング支援はもとより、商品の高付加価値化や販路開拓を支援してまいります。	企業立地・支援課

質問番号	分野	管理番号	ご意見等の内容	担当課回答	担当課
53	しごとづくり	53	商品紹介にユーチューバー活用は？ メディアへの露出アップを望む。	令和2年度に鳥取産品の魅力を首都圏等の消費者にPRするためのプロモーションビデオを制作しました。生産者や商品の魅力を多くの方に発信できるようYouTubeを含めその活用手段を検討していきます。	企業立地・支援課
54	しごとづくり	53	6次化の視点は生産者の付加価値向上が第一であり農商工連携とは異なる考える。生産者ファーストでの6次化を支援する為の施策が必要と考えます。	農商工連携マッチング事業においても、生産者主体のマッチングや生産物のブランド化支援など行っており、6次化の支援にもつながっていると考えます。生産者のニーズの把握を続け、一層の支援となるよう努めていきます。	企業立地・支援課
55	しごとづくり	54	6次産業化に対する農業者のすそのは広いか？もっと周知はできないものか。	6次産業化することで高付加価値化による所得の向上や雇用の創出などの効果が期待できることから、鳥取県や鳥取商工会議所等と連携し、6次産業化への取組について農業者への周知を図ります。	農政企画課
56	しごとづくり	54	最終的には販売戦略。継続的なバックアップ体制を望む。	鳥取県や商工会議所、(株)地域商社ととり等の関係機関と連携して販売戦略に取り組みとともに、すでに商品化されている6次産業化加工品についても、改善すべき点を洗い出してブラッシュアップの実施や加工技術の向上のための助言を行うなど、よりよい商品となるよう取り組んでいきます。	農政企画課
57	しごとづくり	54	6次化の目的を明確に掲げ、生産者(1次)が製造(2次)、物流(3次)まで担う産業として、その課題を再確認し、施策立案すべきと考えます。	今までの事例の情報を収集・分析し、本市における6次産業化への取組課題を1次・2次・3次のそれぞれで明確化してその解決方法の検討等を行うなど、今後の6次産業化へ向けた課題解決を図ります。	農政企画課
58	しごとづくり	56	付加価値向上の為の施策は進んでいるのか？	付加価値向上の施策として、鳥取地どり「ピヨ」を活用した新商品の開発や、既に商品化された商品についてもよりよい商品となるようブラッシュアップを実施するなど、より付加価値の高い商品となるよう取り組んでいるところであり、今後も継続して付加価値の向上に資する取り組みを実施していきます。	農政企画課
59	しごとづくり	57	JAとの連携による更なる面積拡大による生産量の確保を望む。	国の経営所得安定対策事業(交付金)を活用し、JAと連携して高収益作物の作付面積の拡大による生産量の確保を図ります。	農政企画課
60	しごとづくり	60	ジビエの普及と鳥獣害対策は完全には合致しない。個別具体的に対策を検討・実施し連携する流れとするべきと考えます。	鳥獣対策は、捕獲、侵入防止柵、狩猟者の育成等により農作物の被害を防ぐ対策であり、ジビエは鳥獣被害対策により捕獲した個体を利活用する取組です。本目標は、これらを一体的に取り組むことで、捕獲者とジビエ施設が連携し、捕獲個体の有効活用と安心・安全なジビエを提供できる環境構築を目指し設定しました。	農政企画課

質問番号	分野	管理番号	ご意見等の内容	担当課回答	担当課
61	しごとづくり	60	鳥取県のジビエの取り組みはチャンスがあると感じている。より普及と活用、若手狩猟者の育成を図ってください。	ジビエの取り組みは、地域資源を活用した地域活性化を図る上で有効的な手段であると考えますが、家畜と異なり、生存環境や捕獲の状況、捕獲から加工までの時間や処理方法により、品質にばらつきがあり、安心・安全なジビエを提供するには、捕獲者の個体処理の知識・技術の普及、処理施設での加工技術や衛生管理に関する認証制度の取得が必要となってきます。今後もしなばのジビエ推進協議会の活動を支援し、狩猟者の育成をしていきたいと考える。これらを含め、今後担っていく若手狩猟者の育成も図っていきたいと考えます。	農政企画課
62	しごとづくり	61	被害防止に資する個体数の捕獲目標とすべきではないか。	目標数値設定当時の想定を超えてニホンジカの生息個体数が増加してきました。これに伴い捕獲頭数は現在も、右肩上がりて推移しており、目標値の変更も検討しましたが、具体的な数値設定は困難と判断し、11期総合計画からは、被害面積の増減に着目した指標としてまいります。	農政企画課
63	しごとづくり	63	スマート農業の取り組みを検討する農家への助成金の拡充などの検討をお願いします。	今後も引き続きスマート農業技術の普及に努めるとともに、スマート農業機器の導入に係る農家への支援策を検討します。	農政企画課
64	しごとづくり	63	ドローン導入・環境管理システム導入はツールであること。スマート農業には、経営の自立が必須であり、DXの活用による農業経営（マーケティング・財務管理など）の高度化を促す施策が必要である。DX推進による付加価値向上が必要。	ほ場にスマート農業機器を導入するだけでなく、栽培管理や財務管理にもスマート農業機器を活用するなど、農業経営全体のDX化を推進し、より効率的でより付加価値の高い農産物を生産することで経営基盤の強化を図れるよう、必要な施策を検討していきます。	農政企画課
65	しごとづくり	64	取引契約数の実績が地域へもたらした経済効果（売上の増加額等）を検証すべきと考える。	売上高は、令和2年度293,290千円（令和元年度：188,417千円）で対前年比156%、104,873千円の増加額となっており、一定の成果をもたらしたと考えています。	経済・雇用戦略課 農政企画課
66	しごとづくり	64	若手の感覚を取り込んだ商品（容器・パッケージ等）の商品イメージを上げる施策を望む。	様々な意見や知見を活用しながら新商品開発を行うことが必要であると考えます、いただいたご意見の内容を、今後の運営支援の参考といたします。	経済・雇用戦略課 農政企画課
67	しごとづくり	64	前年、前々年と担当者コメントが全く同じ。実効が上がっているのか疑問に感じる。	売上高は、平成30年度140,088千円、令和元年度188,417千円、令和2年度293,290千円と取引件数の増加に伴い伸張しています。同時に、販管費（平成30年度84,742千円、令和元年度96,162千円、令和2年度64,148千円）の圧縮を行うことで、収益性を高めており、今後も、経営力の向上を促進することが必要と考えています。	経済・雇用戦略課 農政企画課

質問番号	分野	管理番号	ご意見等の内容	担当課回答	担当課
68	しごとづくり	65	地元のコンビニ等とのコラボ商品の検討をお願いする。	商品の付加価値を向上させるため、様々なチャンネルや方法を活用していくことが必要であると考えます。いただいたご意見を、今後の運営支援の参考といたします。	経済・雇用戦略課 農政企画課
69	しごとづくり	65	取引高目標及び実績が明示されていない。新規商品開発による取引高アップを目指したと思えるが、結果につながっていない。	新商品開発による売上向上に関しては、即時的な効果への期待と合わせて、ブランド力の向上による商品並びに会社自体の信頼性の向上につながると考えています。 なお、売上の伸びに関しては、平成30年度140,088千円、令和元年度188,417千円、令和2年度293,290千円となっています。	経済・雇用戦略課 農政企画課
70	しごとづくり	67	起業予定者に対する周知の機会をより多く作っていくべき。	まちづくり投融資制度は、商工団体及び金融機関において起業予定者へ周知を図っています。また鳥取市ホームページ、各金融機関のホームページでも掲載、また中心市街地整備課と連携し、まちなか情報誌等への掲載などを行い制度の周知に努めています。	企業立地・支援課
71	しごとづくり	67	どのように周知をしているか。しっかり周知ができていますか？	まちづくり投融資制度は、商工団体及び金融機関において起業予定者へ周知を図っています。また鳥取市ホームページ、各金融機関のホームページでも掲載、また中心市街地整備課と連携し、まちなか情報誌等への掲載などを行い制度の周知に努めています。	企業立地・支援課
72	しごとづくり	68	前年と変化なし。年度ごとの振り返りが無い。 コロナ禍の中で行ったアクションが不全。 受入企業のニーズと志望生徒の進路希望マッチング（調査）が先決である。施策に戦略やストーリーが感じられない。	コロナ禍で受入希望企業が限られる中、企業が高校に訪問して動画等で情報発信する説明会や市役所での小規模な説明会などを開催しました。高校生に仕事と学びとの関連や業界について事前学習の機会を提供したり、進路希望や適性等に基づくAIマッチングの導入等を進め、その後の企業見学が実際の進路選択や職業選択につながるよう事業内容の変更を進めています。	経済・雇用戦略課
73	しごとづくり	69	伝統工芸を残すことが重要であれば、制度以前に戦略を考えるべき。地域に残すべき伝統工芸を明確化して支援（手すき和紙、陶芸等）	地域に残すべき伝統工芸については、現在と同様に県の定める指針を踏襲し支援を行います。加えて、芸術的側面のみでなくそこから一歩踏み込み、事業として成り立つようビジネス戦略の展開も視野に入れながら、県内外からの後継者受入に資するような支援体系を検討します。	経済・雇用戦略課
74	しごとづくり	69	継続的な支援等と地域の伝統をつなぐ後継者の育成も重要と考えます。	伝統工芸の発展は、地域経済及び地場産業の活性化につながると考えております。効果的に伝統工芸の振興に資する取組を展開し、伝統工芸等の保存及び地場産業の活性化を図ります。	経済・雇用戦略課

質問番号	分野	管理番号	ご意見等の内容	担当課回答	担当課
75	しごとづくり	70	KPI目標が小さすぎる。参加行事の数は？	地域活動に参画する人材育成を図る事業として、単なる行事への参加者数ではなく、事業の企画段階から実行に至るまで参画する若者数をKPI目標としています。 平成27年度からの2年間は受入数3人と低調でしたが、平成29年度からは鳥取大学及び鳥取環境大学の協力を得て受入数を伸ばしてきたところです。 実践された事業は実施年、地区によって変動しますが、令和2年度は3地区で10人（活動時間：658時間）を受け入れ、8事業の企画・実行に関わりました。	協働推進課
76	しごとづくり	70	取り組みに非常に期待する。地区内の若い人と大学生が交流すること、イベントなどをすることでさらに地域が活性化できる可能性も期待できる。継続を！	令和2年度、地区公民館職員への研修の一環として若者事業の取組事例を報告し共有しました。その結果、多くの地区が関心を持ち、令和3年度は7地区での実施を計画しています。 引き続き地域で活動する人材の育成や若者の視点による新しい活動による地域活性化につなげるため、取組みを継続していきます。	協働推進課
77	しごとづくり	74	近年は都市部の副業人材としての活用が話題になっており、改めて事業者のニーズをヒアリングすべきではないか。	本補助事業を活用せず研修を受講するケースもあり、必ずしもニーズが乏しい訳ではないと考えております。都市部の副業人材としての活用については、現在、鳥取県で実施されており、県とも連携を図り、事業者のニーズの把握に努めるとともに、支援策について検討してまいります。	企業立地・支援課
78	しごとづくり	74	時代の変化についていけない。まずは現状についての共通認識を関係者間で共有し、対策を考えるべきと考えます。	現状認識については、これまで商工団体と連携し、事業者ニーズの把握に努めてまいりました。今後も時代に即した支援策となるよう随時現状把握に努めます。	企業立地・支援課
79	しごとづくり	76	コロナ禍での起業ニーズはどうか？信用力の弱い事業者が利用しやすい専用の設定、制度を検討してもよいのでは？	県との協調融資において創業予定者及び創業後5年未満の方への資金調達を支援する創業支援資金があり、保証料軽減などで信用力の弱い事業者が利用しやすい制度となっています。当該融資制度の利用件数もコロナ前と比して大きな増減はないことから、コロナ禍においても起業ニーズに大きな変化はないと考えます。	企業立地・支援課
80	しごとづくり	76	創業支援の施策は、創業しようとする人の原体験（想い）を形にすることをどのように支援できるかが課題です。資金調達は様々な手段がありますので、ビジネスモデルを磨く為の支援等を先ず考えて頂きたい。	創業希望者に対する支援としては、商工団体等が創業相談窓口を設けており、窓口相談やセミナー開催により、創業準備の進め方や業種・業態選びなどに関するアドバイスを行うとともに、創業に際しての各種届出や公的融資・助成金の申請手続きなど、創業に関わる一連の相談に対して幅広く支援を行っています。	企業立地・支援課
81	まちづくり	78	移住者の方から何が決め手で移住を決断されたのか調査してみてもどうか。又、課題や要望も掌握する必要がある。 若者や子育て世代のみならず、老後や第二の人生を送りたいというニーズもあるのではないか。	移住相談窓口における相談内容等を基に移住者のニーズに応じた提案や制度の見直しを行っています。引き続き詳細な施策の効果等の分析を行い、成果の検証と今後の手法についての検討を行いたいと考えています。	地域振興課

質問番号	分野	管理番号	ご意見等の内容	担当課回答	担当課
82	まちづくり	78	移住を検討している友人が「東京からの空き家見学は断られている。」と言われたそうです。コロナ後、どっと増える移住の動きにスムーズに対応できる体制を整えておくべき。	感染拡大や緊急事態宣言の発令等の状況により人流を抑える対応も求められています。移住元・移住先の状況に応じて慎重に対応したいと考えています。	地域振興課
83	まちづくり	78	コロナ禍の時代だからこそ安全な鳥取を全面に出し、移住交流情報ガーデン等を利用し宣伝していただきたい。	今後も移住定住情報など本市の魅力を積極的に発信してまいります。	地域振興課
84	まちづくり	78	政策的に中山間地域に移住定住者を誘導するような取り組みも望む。	いなか暮らしのよさなど、中山間地の魅力を積極的にPRしており、引き続き地域団体との連携により、地域づくりとの一体的な移住促進に努めます。	地域振興課
85	まちづくり	78	現在、情報があちこちに分散しているので、ポータルサイト立ち上げは良いと思う。しかし、既存の移住交流ガーデンのブログの更新、SMOUT鳥取市の管理が中途半端であるため、こちらもポータルサイト等とどう情報を連携していくか等をご検討いただきたい。また、管理もどのように継続的に行っていくか等もご検討いただきたい。 【補足】 サイトは「美しさ・カッコよさ・オシャレさ」にこだわるとはなく、UIの配置のよさ、見やすさ、移住したい人がほしい情報への誘導力にこだわり、鳥取県民にとっての魅力ではなく、都会の人からみて魅力的な田舎の日常がわかるようなサイトにしてほしい。その際、本当に欲しい情報は何か？移住者にとっての鳥取市の魅力は何だったか等の意見も参考にしてほしい。	分散している情報をポータルサイトにまとめるとともに、移住相談窓口における相談情報等を基に移住者のニーズや施策の効果等の分析を行い、より効果的な情報発信に努めます。	地域振興課
86	まちづくり	78	移住のターゲット層（ペルソナ設定と解析）をきちんと行うべき。ポータルサイトや提供情報、youtubeなどもそれに従って注力していくのが効果的ではないだろうか。ex)島根のシングルマザー誘致等	移住相談窓口における相談内容等を基に移住者のニーズに応じた提案や制度の見直しを行っています。引き続き詳細な施策の効果等の分析を行い、成果の検証と今後の手法についての検討を行いたいと考えています。	地域振興課
87	まちづくり	79	就職、就農形態のメニューを示すこと。成功者の方をPRすることが必要。	就農希望者にも多様なニーズがあったり、農地についての制約があったりするため、日ごろから関係課で連携をとりながら相談者・内容に応じた対応や提案を行っています。	地域振興課 農政企画課

質問番号	分野	管理番号	ご意見等の内容	担当課回答	担当課
88	まちづくり	79	移住農業希望者が多いと聞いている。就農希望者に対し、市が相談に応じ支援を行ってほしい。	就農希望者にも多様なニーズがあったり、農地についての制約があったりするため、日ごろから関係課で連携をとりながら相談者・内容に応じた対応や提案を行っています。	地域振興課 農政企画課
89	まちづくり	79	現役世代は、子育てなどで移住などは考えにくいと思うので、シニア世代に特化した事業の検討も行ってはどうか。	相談窓口では、子育て世代の移住相談も数多くいただいています。本市の将来を担う人材確保を見据え、シニア世代への対応も継続しつつ、引き続き子育て・若者世代への支援に注力したいと思います。	地域振興課 農政企画課
90	まちづくり	79	農業で有名な県と取り合いをするのはとても大変。JAや農業委員会、農業会社などと連携し、「鳥取の農産物の特性はなにか？鳥取市の有効可能な耕作放棄地や後継者不足の土地はどこにあるのか？」等の情報をもう一度整理し、「〇〇をつくりませんか？」といった特徴を打ち出して呼び込むのがよいのではないかと？ その際、検討中の人々が想像できるような具体的なパッケージ化したプラン（金額なども含む）をいくつか用意してパンフレット化して情報として提示しておく効果的ではないかと？	とっとりふるさと就農舎では、梨、ぶどう、白ネギ、アスパラを主要品目とし、研修を実施しています。研修生が就農する前には栽培する作物に適した農地の紹介を行っています。また、就農相談者は栽培を希望する作物や規模が多様で初期投資や運営資金に大きな幅があるため、就農相談の内容に応じた対応を行っています。	地域振興課 農政企画課
91	まちづくり	79	地域振興課の感想は重要な情報。趣味の範囲の家庭菜園をしながら暮らしたいという夢が多い移住者が多いことが改めて確認できているので、移住のプランに積極的に盛り込みたい。	移住相談窓口における相談内容等を基に移住者のニーズに応じた提案や制度の見直しを行っています。引き続き詳細な施策の効果等の分析を行い、成果の検証と今後の手法についての検討を行いたいと考えています。	地域振興課 農政企画課
92	まちづくり	80	鳥取市へ移住し就職することのメリットを明示する必要がある。	鳥取市ならではの豊かな自然や文化、子育て支援の充実などをPRしながら相談対応を行っています。生活の基盤として仕事の確保は最も重要な要素のひとつであり、本市も出捐している公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構や鳥取県が「鳥取県移住＆定住GUIDE BOOK」や「地方暮らしの人生収支（鳥取と東京で暮らした場合の生涯の平均貯蓄額などに関するデータ比較）」を作成されており、市の移住施策などと合わせて鳥取市の魅力発信に引き続き取り組みます。	経済・雇用戦略課 地域振興課
93	まちづくり	80	アフターコロナの時代のデジタル化なども視野に入れて考えるべき。	ワーケーションを推進しながら企業の地方移転を推進するためのワークプレイス拠点の整備や市内企業の採用活動プロセスのデジタル化（SNSと連携したリクルートシステムやオンライン面接システム等）を推進する補助金を創設するなどの取組により、Uターン希望者の市内就職に取り組みます。	経済・雇用戦略課 地域振興課

質問番号	分野	管理番号	ご意見等の内容	担当課回答	担当課
94	まちづくり	80	鳥取市無料職業紹介所を通じたUターン求職者の就職率が前年度の倍以上になった要因は何か。プラス要因を今後活かすべき。	現時点でUターン求職者増の要因はわかっていますが、社会情勢や求職者の意向を適切に把握し、今後の対応に生かしてまいりたいと思います。	地域振興課
95	まちづくり	80	移住者の職能が地域の発展に活かされる仕組みがあればよいと思う。専門職の給与に補助金が出るなど。	移住者の増加によって人材不足分野である医療・福祉、建設、警備、運輸分野の人材確保、特色ある地域づくりに向けた担い手の確保が進むことは、地域の持続的発展につながると期待されます。その一方で、給与水準向上に向けた補助金制度の創設は困難と考えます。	経済・雇用戦略課 地域振興課
96	まちづくり	80	移住交流情報ガーデンは評価できる。もっと県内外の人に宣伝してもらいたい。	移住交流情報ガーデンと本移住定住相談窓口の一本化を検討しており、移住相談～定住後の一貫した支援を内外にPRしたいと考えます。	地域振興課
97	まちづくり	80	地域を限定するなどして、〇年住めば土地も家も無料でさしあげますというような事業の検討も行ってはどうか。	個人の資産形成に資する事業の新設は困難と考えます。	地域振興課
98	まちづくり	80	企業就職だけでなく、事業承継もどんどん取り入れて案内をしてほしい。	鳥取県の後継者不在率は77.9%と全国で2番目に高い実態です。(2020年帝国データバンク)市としても、第三者承継先を探す際の初期費用を支援する制度(補助率:1/2・限度額:50万円)を創設しており、鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター等関係機関と連携しながら取り組みます。	経済・雇用戦略課 地域振興課
99	まちづくり	80	特に若い人は色々な働き方や仕事があることを知らないことが多いので、積極的にマイナーな仕事を進めていくのも一つの手法だと思う。	地元高校生を対象に、オンライン学習と企業に出向いての小規模な職場体験を組み合わせた事業に取り組むことで、地元企業約40社の多彩な仕事や魅力等を知り、地元企業の認知度を向上させることで将来的なUターン就職や地元就職の促進を図ります。	経済・雇用戦略課 地域振興課
100	まちづくり	81	制度のメリットをわかりやすく情報提供してください。	Uターン支援登録者へは、郵送などにより移住に関する仕事や住まい・本市の支援施策等の情報を提供しております。	地域振興課
101	まちづくり	81	行政だけの取り組みでなく、鳥取に住む家族も協力してもらおうようなUターン促進の取組の検討も行ってはどうか。	鳥取に住むご家族からの相談によりUターン登録される事例もあります。引き続き地元家族への積極的なPRを進めます。	地域振興課

質問番号	分野	管理番号	ご意見等の内容	担当課回答	担当課
102	まちづくり	81	Uターンは、就職に失敗した社会人1年生、社会人3年目、30～35歳辺りもねらい目。ターゲットを絞ってピンポイントに情報を効率的に提供することも重要。	移住相談の中で起業や就農などターゲットを絞った支援についても実施しております。	地域振興課
103	まちづくり	82	オンラインでの開催はできなかったのか。	ふるさと回帰を想起していただくための取組みとして、令和2年度はHPによる情報発信を行いました。オンライン相談会の手法も広がってきており、そうした相談会への出展やオンラインを活用した情報発信の取組を積極的に進めていきたいと考えます。	地域振興課
104	まちづくり	82	若い世代のアクセスしやすい情報源の製作に市内のクリエイターを活用してほしい。	情報発信においては、活用を検討してまいります。	地域振興課
105	まちづくり	83	開催大学数が前年に比べ11校も減っている。リモート開催なら前年数は維持できたのでは。改善策が必要だと思う。	コロナ禍においてオンライン開催への移行も進んでおり、県やふるさと定住機構とも連携し、大学説明会への積極的な参加に努めたいと考えます。また、大学進学後も地元への関心を持ち続けていただくため、地元高校生を対象とした職場体験等の取組も進めています。	地域振興課
106	まちづくり	83	大学生などへのアピール内容やその効果なども評価&検討していただきたい。大学生は具体的な事例を想像させるようなものが効果的(OBなど)であるし、Uターンに成功している自治体などのアイデアを上手に取り入れてほしい。	関西相談窓口の大学訪問などにより、大学生の意向を把握してより効果的な取り組みを検討してまいります。	地域振興課
107	まちづくり	85	単発的な支援と、中長期的な支援事業をうまく組み合わせる魅力ある事業になるような検討を望む。	各支援制度の成果を検証しながら継続が必要なもの・見直しが必要なものを判断し、より移住定住の促進につながる制度となるよう取り組んでまいります。	地域振興課
108	まちづくり	85	空き家の活用が鳥取市の課題の1つ。空き家改修の補助だけではなく、「移住者に空き家を利用してもらう場合、家賃補助を手厚くする等の傾斜をかけた補助にする」などの見直しも面白いかもしれない。	空き家対策の実態を考慮し必要な支援策を検討する中で、一つの案として承ります。	地域振興課
109	まちづくり	85	本来に家賃補助が必要である移住希望者が対象外となる場合があるor家賃補助の対象外で移住をやめた人が多かった場合は、制度内容について検討すべきである。	移住相談窓口における相談情報等を基に移住者のニーズや施策の効果等の分析を行い、成果の検証と今後の手法についての検討を行いたいと考えています。	地域振興課

質問番号	分野	管理番号	ご意見等の内容	担当課回答	担当課
110	まちづくり	85	なぜ「Uターン者就職活動交通費支援事業が低調＝制度設計の見直し」につながるのか疑問。そもそもUターンで就職活動する人が少ないのか、制度を知らない人が多く就職活動をやめてしまう人が多いのか等を見極めた上で制度設計の見直しの必要性を考えたい。	各支援制度の成果を検証しながら継続が必要なもの・見直しが必要なものを判断し、より移住定住の促進につながる制度となるよう取り組んでまいります。	地域振興課
111	まちづくり	86	最初から分譲はハードルが高い。移住して数年後にも制度が利用できるとうい。	本市では、鳥取県土地開発公社等と連携し、青谷町望町団地（H14年度開始）と鹿野町湯川団地（H16年度開始）での分譲を進めておりますが、販売実績が低迷していることから、土地賃料で土地を利用でき、購入するよりも少ない資金で住宅を所有することができる「定期借地権付土地分譲制度」を平成24年度に導入しました。この制度は、どなたでも随時利用いただけることから、移住を検討しておられる方にも積極的にPRしています。	建築住宅課
112	まちづくり	86	周知や情報提供が十分に図れていないのでは。	この制度を活用していただくため、テレビCM、新聞広告、チラシの作成配布、市報、ホームページなどを通じて広報活動を行っています。多くの人に制度を知っていただき、移住時などに利用いただくよう検討してもらいたいと考えます。	建築住宅課
113	まちづくり	86	始まったばかりのプロジェクトのようなので、評価が難しい。1年以上かけて契約が成立していないのであれば、PR不足にも原因を検討すべきだと思う。いっそのこと、移住者村を作ってみるのも一つの手法だと思う。		建築住宅課
114	まちづくり	89	移住体験は空き家も良いが、ウィークリーマンションなど手軽な施設の方がハードルが低いのでは。まず、暮らしてみるのが大切。	中心市街地では、マンションの一室を利用した移住体験も実施しています。今後も体験しやすい制度となるよう取り組んでまいります。	地域振興課
115	まちづくり	91	移住者のアフターフォローを行う役目を担っているのであれば、ガーデン側から移住者（登録者）に移住後の様子をフォローするようなお便りやメッセージ送付などを積極的に行うのがよいのではないかと？	移住後1年間、登録いただいた移住者へガーデンだより等の情報発信を行っています。	地域振興課
116	まちづくり	92	コロナ禍の中、鳥取砂丘への観光客が減少している中で、厳しい状況が続いているが何とか頑張ってほしい。 県内や但馬地方、島根県の子供たちの修学旅行先にしてもらうように働きかけてはどうか。	砂の美術館では、例年、県外から多くの修学旅行を受け入れていますが、現在のコロナ禍の状況においては、県境をまたぐ移動制限などにより、減少傾向にあります。一方、県内の学校が修学旅行先として鳥取砂丘を訪れるケースも見られます。 近隣地域も含めた修学旅行の誘致については、県観光連盟と連携を図り、旅行会社等に働きかけを行っていきたく考えます。	観光・シオパーク推進課

質問番号	分野	管理番号	ご意見等の内容	担当課回答	担当課
117	まちづくり	92	テーマが単調。他ジャンルのアーティストとコラボレーションしては。(パフォーマンス、照明。デジタル、キャラクターなど)	砂の美術館の展示のテーマは、「砂で世界旅行」をコンセプトに、総合プロデューサーや指定管理者との協議により決定しています。「砂で世界旅行」はインハウンドの誘客も見据えたもので、世界各地の魅力を砂の彫刻で表現することで、訪れる人々に砂像を通して世界旅行を楽しんでいただくことを目的に設定しています。 また、展示への工夫については、これまで水や植栽等を使った演出を行っているところですが、今後は照明によるライトアップの充実などを検討していく予定です。	観光・ジオパーク推進課
118	まちづくり	94	砂丘の魅力アップを図ることは必要だが、周辺地域（全市）との連携を図ることも必要。	砂丘を訪れる観光客が周辺地域の観光も楽しめるよう、お互いが連携して魅力アップを図ることが重要です。このため、本市はもとより、麒麟のまち圏域一帯で滞在時間を増やす取り組みをDMO等と連携して進めてまいります。	観光・ジオパーク推進課
119	まちづくり	94	景観を守りながら、観賞しやすいビューポイントを整備してほしい。	鳥取砂丘未来会議では、令和2年度に砂丘を見渡せるビューポイントに日除けの施設を設置しました。今後も県等と連携し、砂丘の保全と利活用に取り組み、訪れる観光客の満足度の向上につなげていきたいと考えます。	観光・ジオパーク推進課
120	まちづくり	94	一般にジオパークは、まだまだ認知度も低くマイナーなところがあると思うので、もっと周知宣伝等に力を入れることが必要だと思います。	山陰海岸ジオパークが世界ジオパークに認定され、令和2年度で10年となります。さらなる認知度の向上に向け、情報発信の強化はもとより、特に校外学習等の機会を通じた次世代を担う若者等への普及啓発に取り組んでいきたいと考えます。	観光・ジオパーク推進課
121	まちづくり	95	個人的観光のニーズを把握するとともに、SNS・インターネット等の活用を図ることが必要。	国内外から本市を訪れる観光客の傾向として、これまでの貸切バス等による団体旅行は減少し、家族や友人グループなどの個人旅行が増加している傾向にあります。個人旅行は、地域固有の体験型観光メニューを好む傾向があり、本市においても豊かな自然環境を活かした観光メニュー等の開発に力を入れているところです。 こうしたニーズや傾向を踏まえ、現在、観光コンベンション協会のホームページのリニューアルや、若年層向けに有効なSNS（Instagram等）による観光情報の発信に取り組んでいるところです。	観光・ジオパーク推進課
122	まちづくり	95	自由に旅行ができる時期になったとき、旅先の選択肢に入るよう、早めの準備が必要。	アフターコロナを見据え、まずは国内旅行需要の喚起に取り組むこととし、観光コンベンション協会のホームページのリニューアルや有名俳優を起用した電子旅行雑誌の発行、テレビ番組を通じた観光PR等を進めています。また、将来的なインハウンド需要の回復を見据え、県や商工会議所、航空会社等と連携し、欧米豪向けにSNSによる情報発信や、台湾国内向けの各種PRに取り組んでいるところです。観光需要の本格的な回復に向けて引き続き、各種取組を進めていきたいと考えます。	観光・ジオパーク推進課
123	まちづくり	96	観光誘致しにくい今の期間に、マーケット分析や人材育成に取り組んでほしい。	麒麟のまち観光局（DMO）では、圏域内の観光動態を把握するために観光客へのアンケートなどを行い、マーケティング分析を行っています。また、DMOや観光コンベンション協会等と連携し、ウェブやSNS等の情報発信の担い手となる人材の育成にも取り組んでいるところです。	観光・ジオパーク推進課

質問番号	分野	管理番号	ご意見等の内容	担当課回答	担当課
124	まちづくり	96	インバウンドや他県からの客がない間は、県内客の取り込みに力を入れることも必要である。	新型コロナウイルスの感染拡大以降、国内観光客の獲得に力を入れており、昨年から独自の宿泊キャンペーンの実施や格安観光周遊タクシーの運行等に取り組んでおり、その中で県内利用者にも多くご利用いただいています。引き続きコロナ禍における観光需要の獲得に取り組んでいきたいと考えます。	観光・ジオパーク推進課
125	まちづくり	97	周辺地域の魅力発掘に力を注いでいただきたい。	本市では、地域資源の掘り起こしや磨き上げを支援する補助制度を設け、観光事業者にご活用いただいています。また、麒麟のまち観光局を中心に、圏域内の新たな体験メニューを造成し、インターネット販売サイトへの登録するなど、観光需要の回復を見据えた取組を進めており、今後も魅力の発掘と商品化に取り組めます。	観光・ジオパーク推進課
126	まちづくり	97	今後、ワクチン接種が進むことに伴い、アフターコロナを見据え、観光協会や観光事業者と連携して広域観光に力を入れてほしい。	ワクチン接種率の向上や、感染者数の減少などに伴い観光需要の回復に対し明るい兆しが見え始めていることに伴い、本格的な需要回復を前に観光協会や、DMO等と連携し、情報発信や本市のファンづくりを進め、アフターコロナにおける本市への確実な誘客促進につなげてまいります。	観光・ジオパーク推進課
127	まちづくり	99	いろいろな分野の芸術家を受け入れられるような取り組みも必要と思います。	これまでの取組の成果をPRするとともに、地域おこし協力隊とも連携しながら芸術家の受け入れを生かした地域づくりを進める地域を支援していきたいと考えています。	地域振興課
128	まちづくり	100	住みたい田舎ランキングの常連。現実に移住した後がどうか？理想と現実には差が大きいのではないかと？	いただいたご意見について直接把握しているものはございませんが、本市では移住された方が、楽しく、有意義で、快適な生活ができるよう、移住者を対象とした交流会の実施や、ネットワークづくりに取り組んでおります。そのような機会を捉えて、移住者が定住につながるようサポートしてまいりたいと考えております。	地域振興課
129	まちづくり	100	「トットリー氏」の外見・人権で属性を表現する手法は時代に合わないと思う。	「トットリー氏」は、鳥取市のシティプロモーション「それ、鳥取市だよ」のPRキャラクターとして製作しています。シティプロモーションの実施にあたっては、ダイバーシティの視点を意識しながら、受け手に誤ったメッセージが伝わらないよう配慮して情報発信に努めてまいります。	政策企画課 秘書課広報室
130	まちづくり	100	コロナ禍で在宅ワーク認知される中、移住定住にとっては追い風。移住定住者数をもっと増やしてほしい。	在宅ワークが増加し地方移住への関心が高まる中、本市の移住定住施策やとっとり暮らし情報などをより積極的に発信し、移住定住者増に努めてまいります。	地域振興課
131	まちづくり	101	セールスも必要だが、リサーチの拠点としても活用してほしい。	(仮称)鳥取市東京オフィス設置については、新しい生活様式が定着する中で、より効果的・効率的なシティセールスの推進に向けて、必要性和費用対効果等を検討してまいりたいと考えます。	政策企画課
132	まちづくり	101	県東京事務所と連携した取り組みも必要と思います。	(仮称)鳥取市東京オフィス設置については、新しい生活様式が定着する中で、より効果的・効率的なシティセールスの推進に向けて、鳥取県東京事務所との連携も踏まえながら、検討してまいりたいと考えます。	政策企画課

質問番号	分野	管理番号	ご意見等の内容	担当課回答	担当課
133	まちづくり	103	ユーチューブによる配信の成果はどうか？	コロナ禍により参集しての多職種研修や住民啓発が困難となった。 認知症本人視点での研修動画やACP（アドバンス・ケア・プランニング）の啓発動画を作成し、ユーチューブ配信した。 認知症動画（6本）は延べ2700視聴（令和3年8月31日現在）、ACP動画も2600視聴（令和3年8月31日現在）と、参集研修等よりも多くの人に伝えることができていると考えます。	長寿社会課
134	まちづくり	106	遊休公共施設の更なる有効活用を図るため、一つには貸付条件等の緩和も必要と思います。	遊休公共施設の更なる有効活用策については、関係部署とも連携を図り検討してまいります。 【地域振興課】 遊休公共施設の貸付については、利用しやすい制度となるよう、大規模修繕費相当分を建物価格から控除する等、基準の改訂を行っています。【資産活用推進室】	地域振興課
135	まちづくり	106	中山間地域の活性化に積極的な地域とそうではない地域の差が激しい。うまくいっているところをモデル地区として広めていく活動も試みてほしい。	先進地域の空き家活用事例は、地域振興会議やリーダーアカデミー等の他事業を通し紹介しております。各地域の規模や空き家の状況など、地域の特性に合わせた活性化を検討してまいります。	地域振興課
136	まちづくり	107	リーダーの活動成果を知りたい。	豊富な地域資源を活用した特産品開発、観光資源の再発見と活用、古民家等を活用した新たな交流拠点（サロン等）づくり等、様々な分野で地域リーダーとして活用されています。	地域振興課
137	まちづくり	108	若い世代に向けたコンテンツを再考する必要あり。	若い世代に人気のあるアウトドア系のコンテンツについて団体で研修を行うなど取り組んでいきたいと考えております。	地域振興課
138	まちづくり	108	会員団体数の増加対策と併せて個々の会員団体の活動内容等の充実が必要と思います。	鳥取市グリーンツーリズム連絡会は、加入団体で連携しながら研修会や視察研修などを実施することにより、個々の団体活動の充実を図っております。	地域振興課
139	まちづくり	110	鳥大地域学部などと連携し、これからの町内会のあり方を研究してほしい。	令和2年度、鳥取大学地域学部と連携して「町内会加入の実態と組織運営の現状についての調査研究」を実施しました。 本市では、町内会の協力を得て提供している公共サービスが多く存在し、町内会加入率低下が公共サービスに影響する可能性もあります。研究結果をふまえて、町内会のあり方や地域コミュニティ維持について研究していきたいと考えます。	協働推進課

質問番号	分野	管理番号	ご意見等の内容	担当課回答	担当課
140	まちづくり	110	事業数が減少したのは、コロナ禍のため困難となったものと思いますが、申請手続き等、更なる簡素簡略化により取り組みやすい事業となるよう検討も必要と思います。	本事業については、町内会へのアンケート調査においても、申請手続きの簡素化を求める意見が寄せられており、押印の廃止や電子申請の受付などできるところから改善をしています。引き続き、多くの町内会に活用していただけるよう検討を重ねます。	協働推進課
141	まちづくり	114	特に中山間地域の地区団は、人口減少と高齢化、後継者不在等により団員の確保が困難な状況だと思えます。団員の待遇改善も検討しながら併せて団員確保対策に力を入れる必要があると思えます。	団員の待遇改善については、出動手当（報酬）の引上げ等について消防団幹部等で構成される専門の委員会と協議し、それをもって消防団幹部と協議したうえで改善を図ります。併せて団員確保対策についても、消防団幹部等で構成される専門の委員会と協議し対策を講じていくこととします。	危機管理課
142	まちづくり	115	近年の猛暑の中で、芝生化によって照り返しや気温上昇の抑制などの効果が大きい期待できます。しかし、芝生化が進まないのは芝生化後の維持管理（特に芝刈り）に不安を感じておられるからだと思います。芝刈り機の貸与等の仕組みとセットで推進していく必要があると思えます。	芝生化が進まない要因としましては、保護者や地域の方々が、土のグラウンドの方が良いとの意見があることや、芝生化後の維持管理に不安を感じておられることが挙げられます。今後も、協働による芝生化に必要な組織づくりについて、地域の方々の実情に合わせたアドバイスを行うとともに、環境への効果などをPRし、更なる普及に努めます。また、公園においては、現在不足している芝刈機を年次的に整備していくことで、維持管理における不安の解消を図ります。	都市環境課
143	まちづくり	116	鳥取駅利用者の増加を図る施策も必要。	鉄道、路線バス等の公共交通の利用促進策として、ノーマイカー通勤促進運動「麒麟のまちノルデ運動」や「とっとり交通フェスタ」、高齢者や学生を対象にした定期券の購入支援などを実施しており、今後も内容の改善を図りながら継続実施していきます。	交通政策課
144	まちづくり	116	テナントの入居し難さを改善してほしい。大学関連施設の誘致。	<p>中心市街地の賑わい創出と商業活性化を図るため、中心市街地区域にある大型空き店舗への入居を希望する事業者と商店街関係者との連絡・調整・面談などを行い、商店街などによるテナント誘致活動を支援する商店街テナントマッチング事業を行っております。賃借料や店舗改修費についても対象経費となっていますので、ご活用ください（経済・雇用戦略課）。</p> <p>また、遊休不動産を活用した事業を行おうとする事業者や物件所有者等に「遊休不動産の活用情報」を市に登録してもらい、活用希望者とのマッチングを行う「鳥取市まちなか遊休不動産活用マッチング制度」を平成31年4月より開始していますので併せてご活用ください（中心市街地整備課）。</p> <p>さらに、まちバル鳥取には既に鳥取環境大学がまちなかキャンパスを設置されており、開館時間内であれば、打ち合わせ等で自由に活用することもできるようになっていますので、ご活用ください。（※コロナ感染防止のため、利用に制限がある場合があります。）（政策企画課）</p>	中心市街地整備課

質問番号	分野	管理番号	ご意見等の内容	担当課回答	担当課
145	まちづくり	116	スマホで市内（中心市街地等）の食や買い物、観光などの紹介や案内、予約等ができるようなアプリの開発などにも取り組んでほしいか。	市内随一の交通結節点である鳥取駅周辺に、市内の観光地の情報や公共交通機関の情報などを確認することができるデジタルサイネージを新たに設置し、令和3年7月1日より運用を開始しています。このサイネージでは、スマートフォンでQRコードを取得することで、駅から鳥取城跡まで回遊するための代表的なルートを案内することを可能としており、市民や観光客の皆様の利用を図っていくこととしております。 ご提案いただいた施設予約可能なアプリについては、既に民間事業者等が運用されているものも多数ありますので、行政として新たに作成するのか、既存ツールの活用で足りるのかも含め、関係部署で研究してみたいと思います。	中心市街地整備課
146	まちづくり	119	将来的に無人運転を導入してほしい。	深刻化する公共交通機関の運転者不足対策として、無人運転技術の活用は有効手段の一つとして注目されており、本市では交通事業者や関係機関と連携し、無人自動運転バスの実用化に向け検討を進めているところです。	交通政策課
147	まちづくり	119	バス事業者の経営判断だけでなく、行政も一緒になって路線バスの在り方を市内全域で再検討してほしい。	現在、市が中心となりバス事業者や沿線地域と連携し、持続可能な生活交通の確保対策の一環として、バス路線の再編に取り組んでいるところです。	交通政策課
148	まちづくり	119	交通機関は必要なインフラでありライフラインでもある。利用者数を増やすことに注力するのではなく、赤字でも、見合った交通インフラであるのかどうかを常に検討し、交通手段をアレンジしていくことが大切だと考える。よってKPI指標も検討されるべき内容だと考える。	現在、交通事業者や地域と連携し公共交通の利用実態や、住民移動ニーズの把握を行いながら、地域の実情に合った最適な交通手段のあり方について検討を重ねています。一部地域では路線バスの代替交通手段として「共助交通」や「乗合タクシー」の導入を行っています。なお、次期創生総合戦略では新たな交通手段である「共助交通」の導入件数をKPIとして設定したところです。	交通政策課
149	まちづくり	123	北前船関連の地域資源を更に活用してほしい。地元への盛り上げに欠ける。	平成30年度に日本遺産へ追加認定された北前船寄港地・船主集落については、令和3年度現在、48自治体が認定地となり、広域連携により地域活性化に取り組んでいます。本市独自の北前船の更なる活用に向け、地元小学生を対象としたワークショップの開催や情報発信などを通じ、認知度の向上に取り組んでまいります。	観光・ジオパーク推進課
150	まちづくり	123	観光に関して北前船寄港地というワードは初めて聞いた。興味深いのでもっと掘り下げてほしい。大学と連携してほしい。	現在、48寄港地の自治体を中心に日本遺産北前船推進協議会を組織し、歴史的な資源を後世に受け継ぐため、小樽商科大学と連携したデータベースづくりに取り組んでいます。今後は、各寄港地の取組なども参考にしながら、北前船寄港地を活かした独自の観光誘客策を検討したいと考えます。	観光・ジオパーク推進課
151	まちづくり	125	観光客が麒麟獅子舞に接する機会が圧倒的に少ない。仕掛けに工夫が必要。	令和元年の日本遺産認定以降、麒麟のまち圏域の行政及び観光協会が組織する『日本遺産「麒麟のまち」推進協議会』において、観光施設等で獅子舞を行う「麒麟獅子舞の観光体験プログラム化事業」を実施しています。（令和2年度13回実施）引き続き保存会に協力いただきながら、麒麟獅子舞を体感いただく機会の創出に取組むと共に、各種媒体を活用した情報発信に努めていきます。	文化交流課

質問 番号	分野	管理 番号	ご意見等の内容	担当課回答	担当課
152	まち づくり	125	麒麟獅子保存会と共に各種イベント等に発表の機会を与え、まずは地元の人に日本遺産のすばらしさを発見する場所等を作ってあげるように。	麒麟獅子舞の保存団体である、因幡麒麟獅子舞の会に協力いただきながら、ワークショップや観光施設等での麒麟獅子舞の披露に継続的に取り組むことにより、地域の方に麒麟獅子舞をはじめとする日本遺産の魅力を実感していただけるよう努めていきます。	文化交流課
153	まち づくり	125	麒麟獅子舞が地域で続いていくよう伝承の支援が必要。	麒麟獅子舞の伝承にあたっては、獅子頭や蚊帳、太鼓などの用具整備費用に対する支援制度があります。用具の支援と併せ、子ども達に麒麟獅子舞の良さを伝えるためのワークショップを開催するなど、担い手の掘り起こし・育成に努めていきます。	文化交流課